

# 有価証券報告書

第141期

(自 2021年4月1日)  
(至 2022年3月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第141期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

# 目 次

頁

## 第141期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	15
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
4 【経営上の重要な契約等】	24
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年6月23日

**【事業年度】** 第141期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

**【会社名】** 東レ株式会社

**【英訳名】** TORAY INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 日覺 昭廣

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3245)5201(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 柳沢 伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3245)5201(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 柳沢 伸

**【縦覧に供する場所】** 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第139期	第140期	第141期
決算年月	2019年4月1日	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上収益 (百万円)	—	2,091,166	1,883,600	2,228,523
税引前当期利益 (百万円)	—	123,304	65,566	120,315
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	84,230	45,794	84,235
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	16,810	143,039	187,909
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,124,290	1,116,075	1,237,851	1,405,591
資産合計 (百万円)	2,869,357	2,733,520	2,848,839	3,043,881
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	702.74	697.57	773.44	878.10
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	52.65	28.61	52.63
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	52.26	28.57	52.19
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.2	40.8	43.5	46.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	7.5	3.9	6.4
株価収益率 (倍)	—	8.9	24.9	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	238,262	211,591	138,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△142,875	△97,872	△57,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△73,795	△69,403	△101,518
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	167,435	183,703	236,354	230,355
従業員数 (人)	48,320	48,031	46,267	48,842

(注) 1. 第140期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

回次	日本基準			
	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (百万円)	2, 204, 858	2, 388, 848	2, 214, 633	1, 883, 638
経常利益 (百万円)	152, 305	134, 518	103, 355	91, 415
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	95, 915	79, 373	55, 725	39, 109
包括利益 (百万円)	105, 328	72, 576	△7, 380	137, 220
純資産額 (百万円)	1, 169, 188	1, 213, 944	1, 179, 572	1, 287, 621
総資産額 (百万円)	2, 575, 910	2, 788, 351	2, 650, 687	2, 759, 310
1株当たり純資産額 (円)	681. 92	706. 95	683. 61	750. 48
1株当たり当期純利益 (円)	59. 97	49. 61	34. 83	24. 44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59. 90	49. 56	34. 58	24. 40
自己資本比率 (%)	42. 3	40. 6	41. 3	43. 5
自己資本利益率 (%)	9. 1	7. 1	5. 0	3. 4
株価収益率 (倍)	16. 8	14. 2	13. 5	29. 2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129, 180	176, 239	225, 767	203, 451
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△186, 685	△260, 247	△142, 364	△97, 891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61, 773	118, 891	△67, 594	△61, 222
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	134, 315	173, 078	183, 681	236, 354
従業員数 (人)	45, 762	48, 320	48, 031	46, 267

- (注) 1. 第140期の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。  
2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	591,664	621,808	573,951	477,093	562,207
経常利益 (百万円)	92,186	69,326	50,643	35,304	74,553
当期純利益 (百万円)	79,835	64,340	5	37,022	67,272
資本金 (百万円)	147,873	147,873	147,873	147,873	147,873
発行済株式総数 (千株)	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481
純資産額 (百万円)	627,232	658,336	614,716	657,695	701,384
総資産額 (百万円)	1,413,213	1,564,916	1,479,579	1,524,688	1,508,708
1株当たり純資産額 (円)	391.12	410.45	383.01	409.73	436.81
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	16.00	9.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(8.00)	(8.00)	(4.50)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.89	40.20	0.00	23.12	42.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.83	40.15	0.00	23.09	41.66
自己資本比率 (%)	44.3	42.0	41.4	43.0	46.4
自己資本利益率 (%)	13.4	10.0	0.0	5.8	9.9
株価収益率 (倍)	20.2	17.6	165,369.1	30.8	15.2
配当性向 (%)	30.1	39.8	564,159.0	38.9	38.1
従業員数 (人)	7,625	7,585	7,568	7,420	7,175
株主総利回り (%)	103.5	74.8	52.3	77.9	72.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,208.0	1,035.5	848.5	756.5	776.4
最低株価 (円)	903.1	705.1	397.4	425.2	550.5

(注) 1. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1926年1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
1927年8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン糸の生産を開始。
1936年8月	レーヨンステーブルの生産を開始。
1938年2月	レーヨンステーブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
1941年7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)及び(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とした。
1949年5月	東京証券取引所に株式上場。
1951年4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設。既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
1951年6月	米国DuPont社とナイロンの技術提携契約を締結。
1957年2月	英国ICI社とポリエステル繊維の技術提携契約を締結。
1958年4月	三島工場完成。ポリエステル繊維 東レテトロン®の生産を開始。
1959年4月	ポリエステルフィルム ルミラー®の本格生産を開始。
1960年2月	岡崎工場完成。強力ナイロン糸の本格生産を開始。
1960年8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株))を設立。
1961年4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
1962年9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
1963年12月	Toray Nylon Thai Co., Ltd. (現在のThai Toray Synthetics Co., Ltd.)を設立。
1964年3月	アクリル繊維トレロン®及びABS樹脂トヨラック®の本格生産を開始。
1970年1月	社名を東レ(株)に変更。
1970年4月	高級スエード調素材エクセース®を開発。
1970年7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
1970年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム トレファン®の生産を開始。
1971年3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
1971年7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
1971年8月	炭素繊維トレカ®の生産を開始。
1971年10月	P. T. Indonesia Toray Syntheticsを設立。
1973年2月	Penfibre Sdn. Berhadを設立。
1974年4月	Iganto S. p. A. (現在のAlcantara S. p. A.)を設立。
1975年1月	石川工場完成。最新鋭技術によるポリエステル繊維の生産を開始。
1980年11月	逆浸透(RO)膜エレメント ロメンブラ®の生産を開始。
1982年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)を設立。
1982年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
1982年12月	Société des Fibres de Carbone S. A. (現在のToray Carbon Fibers Europe S. A.)を設立。
1985年5月	TREA Inc. (現在のToray Plastics (America), Inc.)を買収。
1985年8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
1986年12月	東レインターナショナル(株)を設立。
1990年7月	Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhadを設立。



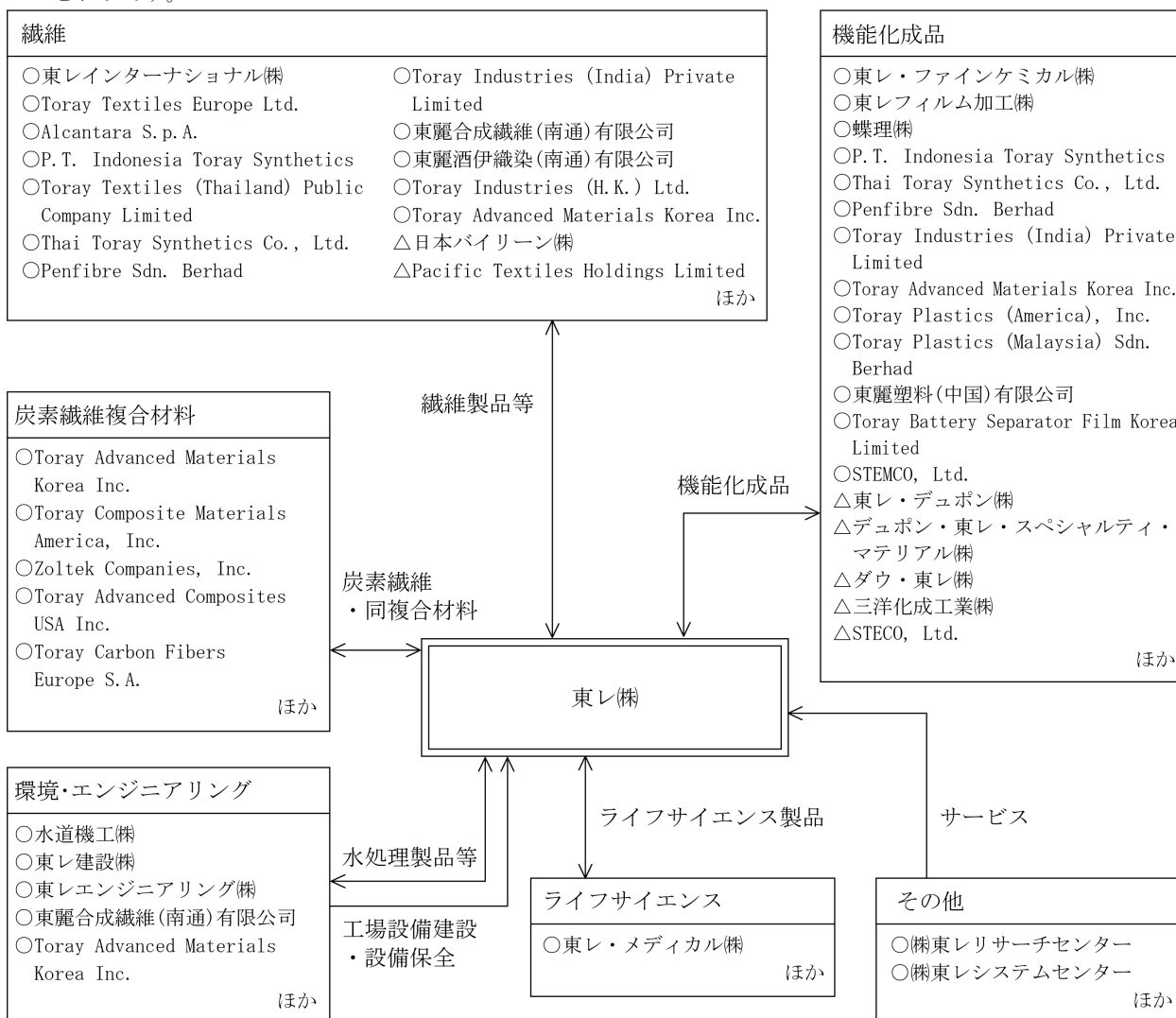
年月	沿革
1992年1月	経口プロスタサイクリン(PGI <sub>2</sub> )誘導体制剤ドルナー®の製造認可。同年4月販売開始。
1992年5月	Toray Composites (America), Inc. (現在のToray Composite Materials America, Inc.)を設立。
1994年8月	東麗酒伊印染(南通)有限公司(現在の東麗酒伊織染(南通)有限公司)を設立。
1995年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司を設立。
1999年10月	Saehan Industries Inc. と合併でToray Saehan Inc. (現在のToray Advanced Materials Korea Inc.)を設立。
2002年9月	水道機工(株)に資本参加。
2003年5月	先端融合研究所を開設。
2004年8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を子会社とした。
2009年4月	自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点として、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)を開設。
2010年1月	東燃ゼネラル石油(株)と合併で東レ東燃機能膜合同会社(後の東レバッテリーセパレータフィルム(株))を設立。
2011年1月	環境・エネルギー分野向けの総合技術開発拠点として、E&Eセンター(Environment & Energy Center)を創設。
2014年2月	Zoltek Companies, Inc. を買収。
2014年2月	Woongjin Chemical Co., Ltd. を買収。同年3月Toray Chemical Korea Inc. に社名変更。
2017年4月	東レバッテリーセパレータフィルム(株)を吸収合併し、同社本社を那須工場とした。
2018年7月	TenCate Advanced Composites Holding B.V. (現在のToray TCAC Holding B.V.)を買収。
2019年4月	Toray Advanced Materials Korea Inc. がToray Chemical Korea Inc. を吸収合併。
2019年12月	未来創造研究センターを開設。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社317社(子会社274社・関連会社等43社)において営まれている主な事業の内容は、下記製品の製造、加工及び販売です。なお、以下の事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
機能化成品事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器
その他	分析・調査・研究等のサービス関連事業

各事業区分における、当社及び当社の関係会社の位置付けや、主要な関係会社の名称を示した事業系統図は、以下のとおりです。



- (注) 1. 複数の事業に携わっている会社は、各事業区分に記載しております。  
 2. 商社会社は事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に記載しております。  
 3. 上記会社名の○は子会社、△は関連会社等を示しております。

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(子会社)									
東レ・ファインケミカル㈱	東京都千代田区	474	機能化成品	100.0	—	6	無	有	ケミカル製品の購入、加工及び販売
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	機能化成品	95.3	1	6	有	有	フィルムの購入、加工及び販売
水道機工㈱ (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジニアリング	51.2	—	4	無	無	水処理製品の購入及び販売
東レ建設㈱	大阪市北区	1,503	環境・エンジニアリング	100.0	1	5	有	有	建築、土木工事の企画、設計、施工、監理
東レエンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	環境・エンジニアリング	100.0	2	7	無	有	設備の建設及び機器製品の販売
東レ・メディカル㈱	東京都中央区	1,333	ライフサイエンス	100.0	—	7	無	無	医療機器の購入
東レインターナショナル㈱ (注) 3、6	東京都中央区	2,040	商社会社	100.0	1	11	有	有	各種製品の購入及び販売
蝶理㈱ (注) 4	大阪市中央区	6,800	商社会社	52.8	1	1	無	無	各種製品の購入及び販売
Toray Textiles Europe Ltd. (注) 3	イギリス	16,591 (103,120 千Stg£)	繊維	100.0	—	3	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,476 (10,800 千EURO)	繊維	70.0	—	6	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
P. T. Indonesia Toray Synthetics (注) 3	インドネシア	12,826 (104,800 千US\$)	繊維、機能化成品	100.0 (7.6)	—	6	無	無	繊維製品、樹脂の購入及び販売
Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited	タイ	2,129 (578,400 千Baht)	繊維	69.3	—	6	無	無	繊維製品の購入及び販売
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	11,328 (3,078,141 千Baht)	繊維、機能化成品	90.0 (19.2)	—	7	無	無	繊維製品、樹脂、フィルムの購入及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注) 3	マレーシア	9,683 (79,116 千US\$)	繊維、機能化成品	100.0	1	8	無	無	繊維製品、フィルムの購入及び販売、技術援助契約の締結
Toray Industries (India) Private Limited (注) 3	インド	18,725 (11,487,600 千INR)	繊維、機能化成品、その他	100.0	—	5	無	無	技術援助契約の締結
東麗合成繊維(南通)有限公司 (注) 3	中国	41,806 (2,170,626 千RMB)	繊維、環境・エンジニアリング	100.0 (10.0)	—	7	無	無	繊維製品、エアフィルターの購入、加工及び販売
東麗酒伊織染(南通)有限公司 (注) 3	中国	27,773 (1,442,000 千RMB)	繊維	84.8 (15.4)	—	5	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	242 (15,500 千HK\$)	繊維	100.0 (30.0)	—	7	無	無	繊維製品の購入及び販売
Toray Advanced Materials Korea Inc. (注) 3	韓国	72,261 (713,339 百万WON)	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	100.0	1	4	無	無	繊維製品、樹脂、フィルム、炭素繊維、水処理製品の購入及び販売、技術援助契約の締結

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	29,157 (238,232 千US\$)	機能化成品	100.0 (100.0)	1	3	無	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	8,991 (73,465 千US\$)	機能化成品	100.0 (6.2)	—	7	無	無	樹脂の購入及び販売
東麗塑料(中国)有限公司	中国	1,550 (99,076 千HK\$)	機能化成品	100.0	—	6	無	無	樹脂の購入及び販売
Toray Battery Separator Film Korea Limited (注) 3	韓国	42,901 (423,500 百万WON)	機能化成品	100.0	—	1	無	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締結
STEMCO, Ltd.	韓国	2,431 (24,000 百万WON)	機能化成品	70.0	—	5	無	無	—
Toray Composite Materials America, Inc.	アメリカ	13,953 (114,005 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	1	6	有	無	炭素繊維の購入、販売、 加工及びプリプレグの購 入、販売、技術援助契約 の締結
Zoltek Companies, Inc.	アメリカ	42 (344 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	—	6	無	無	—
Toray Advanced Composites USA Inc.	アメリカ	1,346 (11,000 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	—	2	有	無	炭素繊維の購入
Toray Carbon Fibers Europe S.A. (注) 3	フランス	25,262 (184,800 千EURO)	炭素繊維複合 材料	100.0	1	4	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締結
東麗(中国)投資有限公司 (注) 3	中国	18,106 (147,934 千US\$)	その他	100.0	—	13	無	無	—
その他 245社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(関連会社等)									
東レ・デュボン㈱	東京都中央区	3,208	繊維、機能化 成品	50.0	—	6	無	有	繊維製品、樹脂、フィル ムの購入及び販売
日本バイリーン㈱	東京都中央区	6,000	繊維	25.0	—	3	無	無	繊維製品の購入及び販売
デュボン・東レ・スペシヤ ルティ・マテリアル㈱	東京都千代田区	320	機能化成品	35.0	—	3	無	無	—
ダウ・東レ㈱	東京都品川区	401	機能化成品	35.0	—	3	無	有	ケミカル製品の購入及び 販売
三洋化成工業㈱ (注) 4	京都市東山区	13,051	機能化成品	17.4 (0.1)	—	2	無	有	ケミカル製品の購入及び 販売
Pacific Textiles Holdings Limited	中国	22 (1,411 千HK\$)	繊維	28.7	—	2	無	無	—
STECO, Ltd.	韓国	2,431 (24,000 百万WON)	機能化成品	30.0	—	1	無	無	—
その他 36社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載しております。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分しております。
2. 資本金の外貨は、2022年3月末日レートで円貨に換算しております。
3. 特定子会社です。
4. 有価証券報告書提出会社です。
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。
6. 上記子会社のうち、東レインターナショナル㈱については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(日本基準)

東レインターナショナル㈱	
(1) 売上高	570,122百万円
(2) 経常利益	14,975百万円
(3) 当期純利益	11,010百万円
(4) 純資産額	91,969百万円
(5) 総資産額	199,502百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	20,797
機能化成品事業	12,504
炭素繊維複合材料事業	6,501
環境・エンジニアリング事業	4,471
ライフサイエンス事業	1,504
その他	2,349
全社	716
合計	48,842

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,175	39.7	16.6	7,343

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,535
機能化成品事業	2,673
炭素繊維複合材料事業	1,178
環境・エンジニアリング事業	354
ライフサイエンス事業	719
全社	716
合計	7,175

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセンに加入しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において判断したものです。なお、「(6) コンプライアンス・品質保証体制強化への取り組み」は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

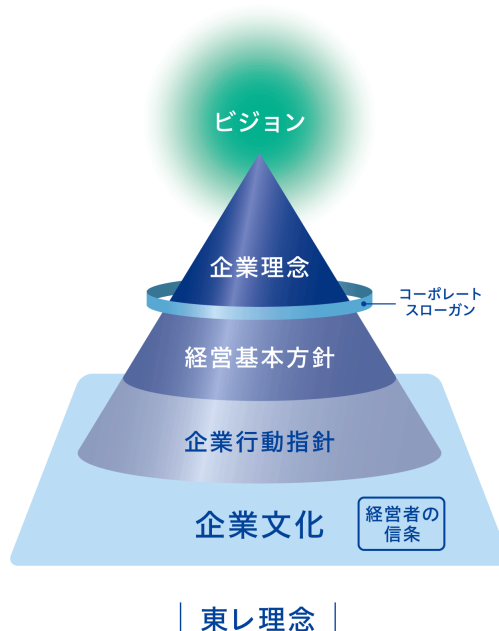
#### (1) 東レ理念

東レグループは、1926年の創業以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」との経営思想の下、社会から尊敬される企業体として存在することを目指してきました。

1955年にはこの考え方を初めて明文化した「社是」を制定し、創立60周年を迎えた1986年には現在の「企業理念」を最上位とする経営理念体系を整備しました。この経営理念は一部改定しながら受け継がれており、2020年5月に「東レ理念」として創業以来の考え方を改めて体系化しております。

「東レ理念」は、従来の経営理念である「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」に加え、企業理念を具現化するための企業姿勢を端的に示した「コーポレートスローガン」、東レグループが将来に向けて進む方向性を示した「ビジョン」、これらの考え方の基礎となる創業以来受け継いできた価値観・経営観などの「企業文化」、「経営者の信条」から構成されております。

当社は企業理念の具現化において、社会の中で、お客様、社員、株主など数多くのステークホルダーによって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献していきます。

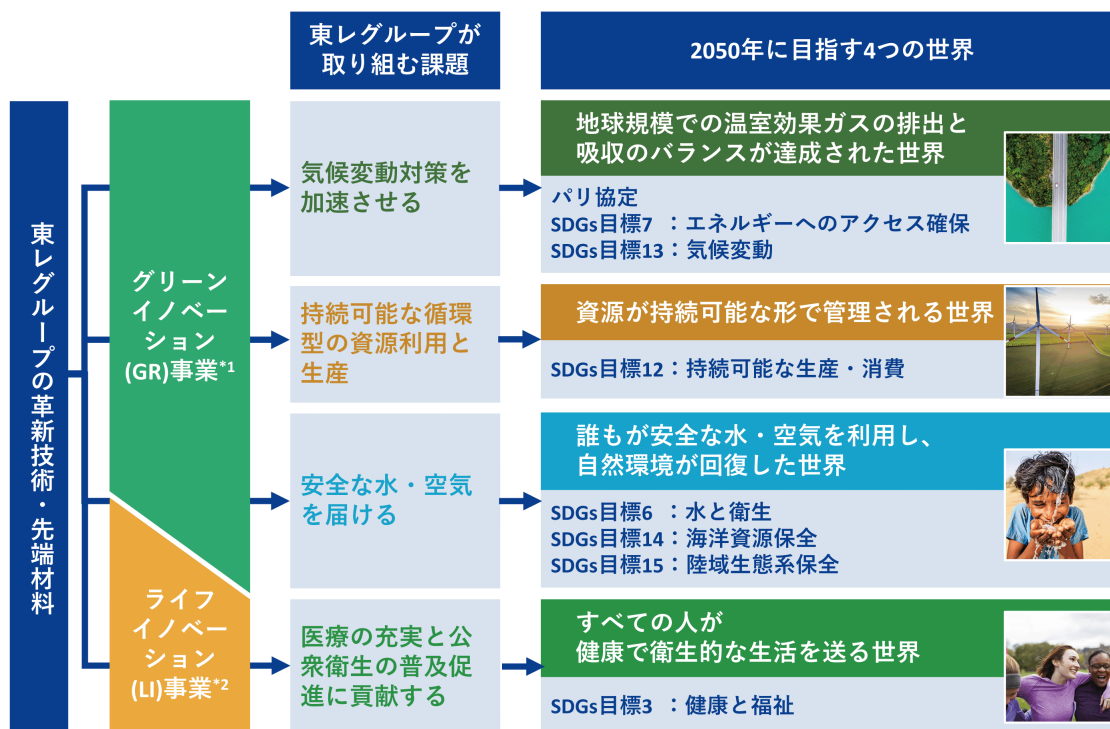


(企業理念)	わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します		
(経営基本方針)	お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを	
	社員のために	働きがいと公正な機会を	
	株主のために	誠実で信頼に応える経営を	
	社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を	

#### (2) 東レグループ サステナビリティ・ビジョン(ビジョン)

人口増加、高齢化、気候変動、水不足、資源の枯渇など世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことが東レグループの使命と考えます。「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」は、「2050年に向け東レグループが目指す世界」、その実現に向けた「東レグループが取り組む4つの課題」及び「2030年度に向けた数値目標(KPI)」を定めております。

(2050年に向け東レグループが目指す世界)



- \* 1. 地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する事業  
2. 医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進、人の安全に貢献する事業

### (3) 長期経営ビジョン “TORAY VISION 2030”

東レグループの長期戦略は、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す「2050年に向け東レグループが目指す世界」の実現に向けて、そのマイルストーンとしての「2030年度に向けた数値目標」の達成を目指します。今後の事業環境は、人口分布・環境問題・技術イノベーションなどで大きな変化が想定され、産業構造や社会システムの変化により事業機会が創出される一方で、これまで存在した事業が縮小するリスクもあります。私たちは産業の潮流の変化を的確に捉えて、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現することを目標としております。

### (4) 中期経営課題 “プロジェクト AP-G 2022”

中期経営課題 “プロジェクト AP-G 2022” では、“TORAY VISION 2030” に示す「持続的かつ健全な成長」の実現に向け、「積極的な投資による事業拡大」という基本戦略を維持しつつ、成長戦略を可能にする事業構造改革や財務構造強化を両輪で推進することで、東レグループ全体で中長期に創出する価値を最大化していきます。

“プロジェクト AP-G 2022” では、「成長分野でのグローバルな拡大」「競争力強化」「経営基盤強化」を基本戦略として掲げ、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション(GR)事業及び医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進、人の安全に貢献するライフイノベーション(LI)事業の拡大に取り組んでおります。また、財務健全性を確保するために、従来よりも利益、キャッシュ・フロー、資産効率性のバランスに配慮した事業運営を行うほか、新たな成長軌道を描くために、低成長・低収益事業の事業構造改革を推進しております。

これらの基本戦略とともに、新事業の創出、デジタル活用による経営の高度化などに取り組み、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で示す「2050年に向け東レグループが目指す世界」の実現を目指します。



**長期経営ビジョン**  
**“TORAY VISION 2030”**

**中期経営課題 “プロジェクトAP-G 2022”**

基本戦略	具体的取り組み
<b>1. 成長分野でのグローバルな拡大</b>	①グリーンイノベーション事業の拡大 ②ライフイノベーション事業の拡大
<b>2. 競争力強化</b>	①トータルコスト競争力強化 ②事業の高度化・高付加価値化 ③営業現場力・生産現場力強化
<b>3. 経営基盤強化</b>	①資金効率の改善による財務構造の強化 ②低成長・低収益事業の事業構造改革

なお、“プロジェクト AP-G 2022”の財務目標及びサステナビリティ目標については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 経営上の目標の達成状況」に記載しております。

(事業環境変化への対応)

2020年5月に“プロジェクト AP-G 2022”を策定した後、新型コロナウイルスによる事業活動の停滞から世界経済は一旦後退、移動制限による人々の行動や働き方の変容、経済のブロック化や供給制約により、不連続な事業環境変化が起きました。回復過程においても変異株の出現や感染の再拡大、更には2022年に入ってウクライナ情勢が緊迫化し、インフレ懸念もある中、今後も不確実性の高い状況は継続する見通しです。

一方で地球環境問題をめぐる動きは加速化しました。気候変動やエネルギー・水資源問題、新興国の人口増加や人権など、世界が直面している大きな課題に変わりはなく、それらの課題に、素材メーカーとして取り組んでいくという当社の姿勢は基本的に変わりません。“TORAY VISION 2030”で目指す「持続的かつ健全な成長」の実現に向けた事業方針の下、“プロジェクト AP-G 2022”で定めた基本戦略を推進します。

中長期的には、新型コロナウイルスが収束した後の事業環境変化を想定したうえで、サプライチェーンを始めとする様々な抜本的变化へ対応することが重要な課題と考えておりますが、これらの影響はセグメントごとに異なるため、一時的な環境変化によるものかどうかを見極めたうえで経営基盤強化に努めます。

(5) サステナビリティへの取り組み

当社グループは「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」において、2050年に温室効果ガス(GHG)の排出と吸収のバランスのとれた世界などを目指すことを掲げており、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決を通じて社会に貢献することを目指しております。

カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギー、電動化、水素・燃料電池関連の素材等、従来から取り組んでいるGR事業の拡大のほか、水の電気分解によるグリーン水素の製造及び産業・運輸用途での活用、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)利活用に貢献する製品の開発を進め、社会全体のGHG排出量の削減に貢献します。また、GR事業の拡大を通じて還元される持続可能なエネルギー・原料と、革新プロセス及びCO<sub>2</sub>を利活用する技術の開発・導入により、東レグループのGHG排出量削減を進めます。

循環型社会の実現に向けては、プラスチック製品のリサイクル・バイオ化等のカーボンリサイクル技術のほか、製造工程で発生した水の再利用等、様々な技術を創出することで、循環型社会の実現を目指します。

新規事業創出・拡大を目指す「FTプロジェクト(Future TORAY-2020sプロジェクト)」においては、次の成長ステージを担う大型テーマにリソースを重点的に投入しており、水素・燃料電池関連材料、バイオマス活用製品・プロセス技術、環境対応印刷ソリューションなどのテーマのほか、CO<sub>2</sub>やバイオガス、水素などを分離するためのガス分離膜の構造を支える支持層に利用可能な多孔質炭素繊維の用途開発などを進めていきます。

## (6) コンプライアンス・品質保証体制強化への取り組み

当社は、安全・防災・環境保全、倫理・コンプライアンスをはじめとしたCSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)を重要な経営課題と認識し、中期経営課題と期間を同じくする3か年のCSR推進計画として、具体的な取り組みやKPIを定めた「CSRロードマップ 2022」を策定し、推進しております。また、2017年の、当社の子会社である東レハイブリッドコード(株)での品質保証検査データ書換問題を受けて、当社は、東レグループ全体の品質保証体制の整備推進と実効性を監督する品質保証本部を設立するとともにコンプライアンス意識の強化に取り組んできました。

こうした中、東レグループ全体で毎年実施している品質不正に関するアンケート「一斉調査」によって、米国の第三者安全科学機関であるUL LLC (以下「UL」という。)の認証登録における当社の不適正行為が判明、2022年1月31日に公表するとともに同日付で有識者調査委員会を設置し、徹底的な調査と原因究明を行い、4月8日に調査の結果判明した事実関係及び再発防止策などを記載した調査報告書を受領しました。

同報告書においては、不適正行為が長年にわたって継続されたこととその原因分析を指摘されたうえで、再発防止策の提言を受けました。当社はこの事態を重く受け止め、再発防止策の方針を固めて具体的施策に着手しており、再発防止を経営陣の責任の下、役員・従業員が一丸となって徹底的に遂行し、信頼を回復し、あるべき東レの姿をお示しできるよう努力してまいります。施策の進捗状況については取締役会、監査役が定期的に報告を受けてガバナンス機能を発揮します。製品の安全性に関しても、お客様の製品において東レ製品を起因として大きな問題が生じていないかの確認を今後も加速して進めます。また、UL以外の認証についても別途検証を行っており、問題があれば適切な対応を行います。

## 2 【事業等のリスク】

新型コロナウイルスの感染拡大、大規模自然災害の増加、軍事侵攻や経済安全保障といった地政学的リスクの高まりなど、事業運営にあたっての不確実性は増しております。当社グループは、以下(1)項に記載のとおり急激に顕在化するリスクや危機発生時に迅速に対応するための体制を構築し、専任組織によって平常時のリスクマネジメントと危機発生時の即応を統括管理しておりますが、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下(2)項に記載のとおりです。これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 当社グループにおけるリスクマネジメント

当社グループでは、周辺環境の変化により急激に顕在化するリスクへの対応や、危機発生時に迅速に対応するため、経営企画室内に専任組織を設置し、取締役会及びトップマネジメントと緊密に意思疎通を行い、経営戦略の一環としてリスクマネジメントを推進しております。リスクマネジメントの推進状況については経営企画室長より取締役会に定期的に報告しているほか、重要かつ緊急の案件については、発生した都度もれなく取締役会に報告しております。

当社グループ全体のリスクマネジメント推進のための審議・協議・情報共有機関として、経営企画室長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しております(図1)。当該委員会では、定期的なリスクマネジメントとして「優先対応リスク」低減活動を主な活動内容とするほか、平常時の社員の海外渡航管理や海外リスク情報収集を担う「海外危機管理委員会」「現地危機管理委員会」を下部組織としております。リスクマネジメント委員会における審議、報告事項は経営企画室長より取締役会に定期的に報告しております。

図1 リスクマネジメント委員会体制

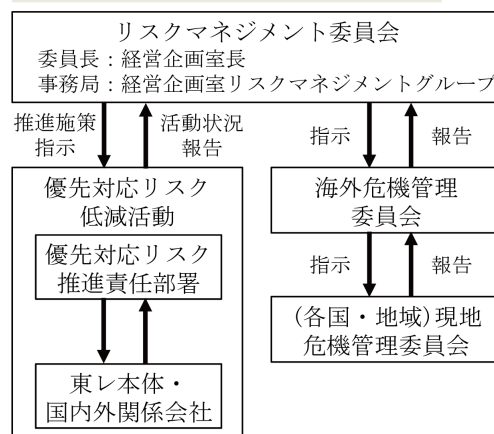
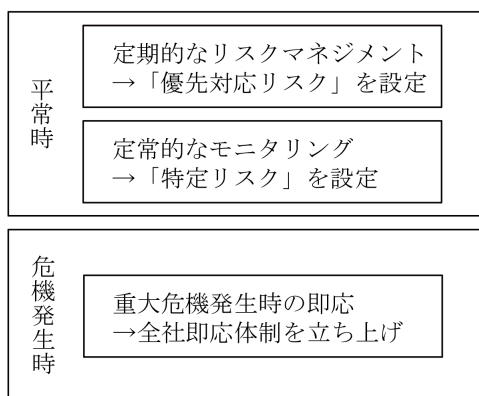


図2 リスクマネジメント活動



当社グループでは、平常時のリスク管理と危機発生時の即応を統括してリスクマネジメントと定義しております。平常時のリスク管理は「定期的なリスクマネジメント」としての「優先対応リスク」と、「定常的なモニタリング」としての「特定リスク」により構成しております(図2)。

「優先対応リスク」は、定期的に(3年に1度)網羅的に洗い出したリスクを評価し、潜在リスク度(発生確率×影響度)の高いものから設定され、各リスクの推進責任部署が重点的にリスク低減を図ります(図3)。

「特定リスク」は、経営企画室内の専任部署が国内外の動向を定期的に注視し、調査・分析を行い、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを検出、評価し、トップマネジメントと協議のうえ設定します(図4)。「特定リスク」は短期で惹起したリスクへの対応が可能で、3年を1期としている「優先対応リスク」と補完関係にあります。

図3 「優先対応リスク」 定期的なリスクマネジメント

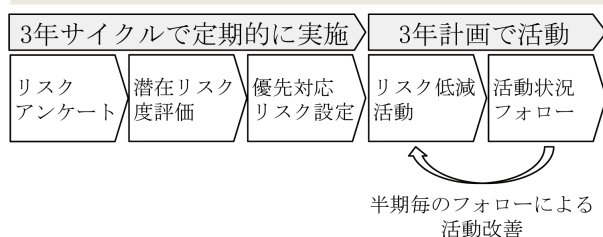


図4 「特定リスク」 定常的なモニタリング



## (2) 主要なリスク

### ① 気候変動、水不足、資源の枯渇等の環境課題に関わるリスク

当社グループは、1990年代に地球環境委員会を設置するなど、気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な地球規模の課題へのソリューション提供に以前より取り組んでおります。「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」では、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすことを、2030年に向けたKPIも含めて表明しており、2021年にはその取り組みを一層加速するため、サステナビリティ委員会を設置しましたが、世界的な気候変動対策への懸念や企業に対する期待の向上から、以下のリスクが高まる可能性があります。

- ・石油化学産業へのレピュテーションの悪化による企業ブランド価値の低下
- ・環境負荷の低い素材への代替推進
- ・世界的なカーボンプライシング等の導入

これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

### ② 内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けております。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めておりますが、以下に挙げる事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

- ・新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合
- ・各種法令に違反したと判定された場合
- ・公正取引委員会による行政処分を受けた場合
- ・税務当局から更正通知を受領した場合
- ・従業員による不正行為があった場合
- ・財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合

2021年度には、当社が販売している樹脂製品の一部において、米国の第三者安全科学機関であるULの認証登録に関する不適正行為が判明しました。ULが定めている樹脂の難燃性能を示すUL94の規格に関し、一部の品種でULが実施する認定試験で指定されたグレードと異なる試験用のサンプルを作成し、提出していたほか、認証登録された品種の一部で、登録時の組成と異なるものを製造・販売しておりました。本件の対象製品に関する費用が多額に発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 製品の需要・市況の動向と事業計画に関わるリスク

当社グループは多種多様な基礎素材製品を広範な産業及び地域に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性があります。個別事業領域におけるリスクは次のとおりです。

- ・繊維事業では、最終消費におけるEコマース(Electronic Commerce)の進展や小売り業態の変化、及びテレワーク進展による嗜好の変化等から、サプライチェーン及び生産拠点がグローバルに変化する可能性があります。
- ・機能化成品事業では、自動車におけるレシプロエンジンからxEV化への移行、5G市場やデジタル革命の進展などから、現行の供給素材が大きく変化する可能性があります。
- ・医薬・医療事業では、薬価並びに償還価格改定による価格変動要因のほか、後発品の参入によって数量が減少する可能性があります。

また、共通のリスクとして、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態から、新規企業の参入や新興国企業の技術力向上による当社の相対的な優位性低下といった脅威に曝されているものや、B to B取引を主体とすることから供給先である顧客の市場におけるプレゼンスの影響を受けるものがあります。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

このように製品の需要や市況の変化に関するリスクがある中、当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、事業拡大・競争力強化を目的として第三者との間で様々な合弁事業や戦略的提携、事業買収等を行っております。これら設備投資、合弁事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っておりますが、予期したとおりの成果が確実に得られるという保証が必ずしもあるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産やのれんの減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また事業買収において、当社グループの内部統制が被買収企業において有効に機能せず、コンプライアンス上の問題が発生する可能性も考えられます。

### ④ 原燃料の調達に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、原油価格の動静に合わせた投資資金の動き、石油化学品メーカーでの供給制約及び中国の環境規制、資源保有国の政情などの影響から、価格が大きく変動することがあります。また、調達のサプライチェーンにおいて、気候変動等の環境面や人権等の社会面に配慮する必要がありますが、安定調達のリスクと価格変動のリスクがあります。これらサプライヤーリスクが顕在化した場合、もしくはこれら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による採算の改善が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

### ⑤ 情報セキュリティ、サイバー攻撃に関わるリスク

当社グループが事業活動を行う上で、情報システム及び情報ネットワークは欠くことのできない基盤であり、構築・運用に当たっては十分なセキュリティの確保に努めているものの、不正侵入、情報の改ざん・盗用・破壊、システムの利用妨害などにより業務の停滞や信用の低下が生じた場合、高度化を続けるサイバー攻撃によって事業運営の停止が余儀なくされた場合、あるいは故意・過失を問わず機密情報が社外に流出した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑥ 新型コロナウイルス感染症に関わるリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して全社対策本部を設置し、国内外の従業員の健康状況の把握や各事業拠点の情報収集、感染の未然防止策の実施等に努めるとともに、各国政府及び自治体の指針・指示に従って操業を継続しております。新型コロナウイルスの感染の拡大は、経済活動の制限を伴うとともに、生活様式・消費行動に変化をもたらしており、それら事業環境の変化を想定したうえで、適応することが重要な課題ですが、感染の拡大状況、変異株の発生による症状の変化、各国政府及び自治体の規制内容により、世界経済や当社グループが製品を供給する市場に与える影響の深度によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ グローバル事業展開に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧州・米国をはじめ海外で広く事業を展開しておりますが、制裁関税の応酬として顕在化した米中対立が長期化の様相を示しているように経済安全保障リスクは高まりを見せております。また、ロシアによるウクライナ侵攻を含め、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

- ・不利な影響を及ぼす税制や関税の変更等、予期しない諸規制の設定又は改廃
- ・予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
- ・テロ・紛争等による社会的混乱
- ・人材の採用難・確保難 など

⑧ 自然災害・事故災害に関わるリスク

気候変動により台風や洪水等といった風水害の規模が大きくなるなど、自然災害へのリスクが高まっております。当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しておりますが、突発的に発生する災害や天災、感染症の流行、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑨ 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループは、海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目の円換算時において、為替レート変動の影響を受けます。原材料の調達を含む外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業資金は、主に金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行等により調達しておりますが、予期せぬ金利水準の急激な変動やその他の金融市場の混乱があった場合には、資金調達及び調達コストに影響を与えるほか、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来における事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況の概要及び分析

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の回復持続に加えて、新型コロナウイルスによる落ち込みからの反動と、ワクチン接種の進捗を背景とした行動制限の緩和、及び米国の大型景気対策もあって大きく回復しました。一方、感染対策や経済対策の巧拙によって、新型コロナウイルスの感染抑制や経済の回復に各国で差が生じたほか、半導体をはじめとする部材の需給ひっ迫や人手不足などの供給制約が顕在化し、自動車の減産につながるなど21年後半以降、回復ペースは緩やかとなっています。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前期比18.3%増の2兆2,285億円、事業利益は同46.3%増の1,321億円となりました。営業利益は同80.0%増の1,006億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同83.9%増の842億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率(%)
売上収益	18,836	22,285	18.3
事業利益(注)	903	1,321	46.3
営業利益	559	1,006	80.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	458	842	83.9

(注) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

セグメントごとの売上収益は、前期に比べ、ライフサイエンス事業を除くすべてのセグメントで増収となりました。事業利益は、すべてのセグメントで増益となりました。

セグメントごとの売上収益及び事業利益、並びに事業利益の増減要因は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上収益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
繊維事業	7,192	8,362	1,169
機能化成品事業	7,204	9,100	1,896
炭素繊維複合材料事業	1,829	2,152	323
環境・エンジニアリング事業	1,935	1,993	58
ライフサイエンス事業	530	520	△10
その他(注)1	146	159	13
合計	18,836	22,285	3,449

(単位：億円)

	事業利益			増減の内訳			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	数量差	価格差	費用差 ほか	海外子会社の 邦貨換算差
繊維事業	366	422	56	262	△111	△112	17
機能化成品事業	670	910	240	334	△119	1	24
炭素繊維複合材料事業	△75	16	91	161	△62	△9	1
環境・エンジニアリング事業	145	165	20	47	△8	△23	5
ライフサイエンス事業	13	14	1	△6	9	△3	1
その他・調整額(注) 1、2	△216	△206	10	10	-	0	△0
合計	903	1,321	418	808	△291	△146	47

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 「調整額」はセグメント間取引消去及び全社費用です。

- ・「数量差」は、経済活動の回復に伴う販売量、生産量の増加を主因に、合計で808億円の増益要因となりました。
- ・「価格差」は、原料価格が前期に比べ上昇したことから、合計で291億円の減益要因となりました。販売価格への転嫁を進めましたが、原料価格の上昇分をカバーするには至りませんでした。
- ・「費用差ほか」は、物流コストや営業活動再開に伴う販売費及び一般管理費の増加や稼働率の回復に伴う製造固定費の増加等により、合計で146億円の減益要因となりました。

セグメントごとの経営成績の詳細は、以下のとおりです。

## (繊維事業)

国内外ともに需要の回復が見られました。衣料用途では、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた用途があるものの、スポーツ・アウトドア用途が好調に推移、産業用途は、一部用途で回復が見られたものの、自動車用途において自動車減産の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前期比16.3%増の8,362億円、事業利益は同15.4%増の422億円となりました。

## (機能化成品事業)

樹脂事業は、コロナ禍の反動と中国経済の回復から、総じて需要が好調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況回復に加え、ファインケミカルの需要も好調に推移しました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムにおいて、価格低下の影響を受けましたが、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連の需要が増加しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前期比26.3%増の9,100億円、事業利益は同35.8%増の910億円となりました。

## (炭素繊維複合材料事業)

原料価格上昇の影響、及び航空宇宙用途で民間旅客機のビルドレートが減少した影響を受けましたが、一般産業用途において風力発電翼用途や圧力容器用途が拡大したほか、スポーツ用途が伸長しました。また、価格転嫁を推進しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前期比17.7%増の2,152億円、事業利益は同91億円増の16億円となりました。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、一部地域で新型コロナウイルスの影響があったものの、逆浸透膜などの需要が堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が増加しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前期比3.0%増の1,993億円、事業利益は同13.9%増の165億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®(注)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に拡大したほか、その他の医療機器の需要も海外を中心に回復傾向となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前期比1.9%減の520億円、事業利益は同6.0%増の14億円となりました。

(注) レミッチ®は、鳥居薬品㈱の登録商標です。

(その他)

売上収益は前期比9.0%増の159億円、事業利益は同2.7%増の30億円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ1,922億円増加し、非流動資産も有形固定資産が減少した一方、持分法で会計処理されている投資が増加したこと等により同28億円増加したことから、資産合計では同1,950億円増加の3兆439億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加した一方、営業債務及びその他の債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ177億円増加し1兆5,442億円となりました。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,774億円増加し1兆4,996億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆4,056億円となりました。当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇し46.2%、D/Eレシオは同0.12低下し0.67となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況の概要及び分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を811億円上回った一方、有利子負債の減少を主因に財務活動による資金の減少が1,015億円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ60億円減の2,304億円となりました。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期利益が前期比547億円増加した一方、棚卸資産の増加額が同1,226億円増加したこと等により、営業活動による資金の増加は同733億円(34.6%)減の1,383億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形資産の取得による支出が前期比303億円減少、投資の売却及び償還による収入が168億円増加したこと等により、投資活動による資金の減少は同407億円(41.6%)減の572億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入債務の純減額が前期比374億円増加したこと等により、財務活動による資金の減少は同321億円(46.3%)増の1,015億円となりました。

## ② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と当社製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要です。このうち、設備投資の概要及び重要な設備の新設の計画については、「第3 設備の状況」に記載しております。

## ③ 財務政策

当社グループは、資金需要の見通しや金融市場の動向などを総合的に勘案した上で、最適なタイミング、規模、手段を判断して資金調達を実施しております。また、事業拡大と財務体質強化の両立という基本方針の下、運転資金の圧縮、固定資産の稼働率向上、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内余剰資金の有効活用等、資産効率の改善にも取り組んでおります。

財務状況は健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金、社債等による資金調達により、事業拡大に必要な資金を十分に賄えると考えております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績、キャッシュ・フローの悪化等により緊急に資金が必要となる場合や金融市場の混乱に備え、国内外の金融機関とコミットメントライン契約、当座貸越契約等を締結し、資金流動性を確保しております。

## (4) 経営上の目標の達成状況

### ① 財務目標

中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の財務目標に対する進捗は以下のとおりです。

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度見通し	2022年度目標
売上収益	18,836億円	22,285億円	25,000億円	26,000億円
事業利益	903億円	1,321億円	1,400億円	1,800億円
事業利益率	4.8%	5.9%	5.6%	7%
ROE	3.9%	6.4%	7%程度	約9%
ROA	3.2%	4.5%	5%程度	約7%
フリー・キャッシュ・フロー	1,137億円	811億円	プラスの見通し	1,200億円以上 (3年間累計)
D/Eレシオ	0.79	0.67	ガイドライン (0.8程度) に沿った管理	0.8程度 (ガイドライン)
配当性向	31%	30%	29%	30%程度

(注) ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分  
ROA：事業利益／期首・期末平均資産合計

2022年度の連結業績予想につきましては、売上収益は2兆5,000億円、事業利益は1,400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,000億円を見込んでおります。

“プロジェクト AP-G 2022”をスタートした2020年度以降、事業環境としては、新型コロナウイルスの変異株感染拡大等により世界経済は一様に回復せず、またウクライナ情勢の長期化により不確実性は増大しました。

この影響を受け、2022年度の事業利益は目標比400億円の減益となる見通しです。コロナ禍により生活様式や行動形態が変化したことで、嗜好や旅客に関わる繊維事業・炭素繊維複合材料事業の数量が大きく未達となっております。また、供給制約等により自動車市場が低迷していることに加え、バッテリーセパレータフィルム事業の事業再編もあり、自動車関連の数量が目標比減少しております。原燃料価格の高止まりも減益方向に影響しております。このような状況の下、当社グループは、“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

## ② サステナビリティ目標

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の「2030年度に向けた数値目標(KPI)」に対する進捗は以下のとおりです。

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2021年度実績 (2013年度比) (IFRS)	2022年度目標 (2013年度比) (IFRS)	2030年度目標 (2013年度比) (IFRS)
GR売上高・売上収益	4,631億円	8,322億円 (1.8倍)	10,000億円 (2.2倍)	4倍
LI売上高・売上収益	1,196億円	2,977億円 (2.5倍)	3,000億円 (2.5倍)	6倍
CO <sub>2</sub> 削減貢献量	0.4億トン	8.0倍	5.3倍	8倍
水処理貢献量	2,723万トン/日	2.2倍	2.4倍	3倍
生産活動によるGHG排出量の 売上高・売上収益原単位	337トン/億円	267トン/億円 (21%削減)	20%削減	30%削減
生産活動による用水使用量の 売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	11,024トン/億円 (27%削減)	25%削減	30%削減

サステナビリティの取り組みについては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

## (5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。連結財務諸表の作成において採用する重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ(株)	DuPont de Nemours, Inc.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	1963年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ(株)	The LYCRA Company Global Holdings B.V.	オランダ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社東レ・オペロンテックス(株)の運営	2003年5月1日から合弁会社の存続する期間
Toray Composite Materials America, Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	2015年9月30日から2028年12月31日まで
東レ(株)	Freudenberg SE	ドイツ	不織布及び不織布関連製品等を製造・加工・販売する合弁会社日本バイリーン(株)の運営	2016年4月1日から合弁会社の存続する期間
東レ(株)	Dow Silicones Corp.	アメリカ	シリコーン製品を製造・販売する合弁会社ダウ・東レ(株)の運営	2019年2月1日から合弁会社の存続する期間

##### (1) LG Chem, Ltd. による当社子会社への出資について

当社は、「機能化成品事業」において、2021年10月27日にLG Chem, Ltd.（以下「LG化学」という。）との間で、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレータフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft.（以下「THU」という。）に対してLG化学が新たに375百万ドルの出資を行う出資契約を締結し、THUを存続会社とした、持分比率50：50の合弁会社LG Toray Hungary Battery Separator Kft.（以下「LTHS」という。）を設立することに合意しました。

その後、出資が完了し、2022年6月16日付でLTHSの運営を行う合弁契約を締結しております。なお、本合弁契約では合弁会社設立から2年半経過後に当社持分の20%をLG化学に有償譲渡することで当社とLG化学の持分比率を30：70とすることも定めております。

#### 5 【研究開発活動】

当社は「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、技術センターにすべての研究・技術開発機能を集約し、当社グループの総合力を結集してイノベーション創出に取り組んでおります。

将来にわたる持続的成長のために、研究・技術開発への継続的投資を行っており、コア技術である有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーをベースに、重合、製糸、製膜など要素技術の深化と融合を進め、各事業セグメントで先端材料の創出、事業化を実現しております。近年は、ナノテクノロジーの極限を追求することで、「スーパーナノテクノロジー」とも表現できる、素材の不連続な特性向上も達成してきました。繊維分野での革新複合紡糸技術「NANODESIGN®」、樹脂分野での革新的微細構造制御技術「NANOALLOY®」、フィルム分野でのナノ多層積層フィルム「PICASUS®」などです。これらの技術は既に実用化され、従来になかった特性と特長により社会に付加価値を生み出しております。

当連結会計年度のセグメント別の研究・技術開発の概要は以下のとおりです。

##### (1) 繊維事業

アパレル用新製品に向けたポリマー、紡糸の要素技術の深化に加え、環境調和型の新規繊維の創出や、極限技術追求による高機能製品や繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置いた研究・技術開発を推進しております。その成果として、低摩擦素材であるフッ素繊維「トヨフロン®」と高強度繊維を組み合わせることで、優れた摺動耐久性を持つ低摩擦・高摺動耐久テキスタイルを開発しました。本テキスタイルは、従来の当社品に比べて25倍以上の摺動耐久性を持つため、摺動材のメンテナンスコストの軽減や長寿命化を可能とします。今後、この特徴を活かして、各種産業用機械や工場設備、自動車関連部材、ベアリング等に用途展開を拡大します。

## (2) 機能化成品事業

樹脂・ケミカル、フィルム、電子情報材料の新製品開発、及び既存製品の高性能・高機能化を目指した研究・技術開発に取り組んでおります。その成果として、当社が世界で唯一展開する2軸延伸ポリフェニレンサルファイド(PPS)フィルム「トレリナ®」において、優れた耐熱性や難燃性と5G通信に適した誘電特性を保持しながら、ポリエチレンテレフタレート(PET)フィルムに匹敵する高い透明性を実現した透明耐熱フィルムを創出しました。5G透明アンテナをはじめ、透明フレキシブル回路基板(FPC)や透明ヒーター基材などの電子部品を中心とした幅広い用途展開が期待できます。また、パワー半導体用材料として、NMPフリーのポジ型感光性ポリイミドを開発しました。半導体保護膜として使用されるポリイミドは、製造の前工程で生じる高温に対応できる耐熱性に加え、耐薬品性や密着性、さらに使用する電子機器の電圧に応じた耐圧性も求められております。電気自動車(EV)のインバーターなどで求められる高い耐圧性をクリアし、かつ各国の環境規制にも準拠したNMPフリーグレードを製品ラインアップに加えることで、より幅広い用途での製品展開を目指します。

## (3) 炭素繊維複合材料事業

炭素繊維の高性能化と品質信頼性の追求により世界ナンバーワンを堅持すると共に、地球温暖化問題に貢献する複合材料事業の拡大を目指した研究・技術開発に取り組んでおります。そのような中、同事業の開発において、マテリアルズ・インフォマティクス技術を、炭素繊維強化プラスチック(CFRP: Carbon Fiber Reinforced Plastics)設計へ導入し、要求される特性から材料設計を絞り込む逆問題解析手法を駆使することで、短期間で材料を開発する技術を確立しました。本技術を活用して短期間で開発した、優れた難燃性と力学特性を持つ次世代の航空機用途向けCFRPについては、今後実証を進め、航空機用途をはじめ、自動車、一般産業用途向けCFRPへの幅広い展開を図り、CFRPの需要拡大を推進します。

## (4) 環境・エンジニアリング事業

水処理膜とエンジニアリングを軸に成長分野での事業拡大を目指し、研究・技術開発に取り組んでおります。その成果として、食品飲料製造やバイオ分野において、精製・濃縮工程に用いる高耐久性の中空糸限外ろ過膜モジュールを開発し、サンプル提供を開始しました。本モジュールにより、従来食品分野の濃縮に用いられている熱濃縮法と比較して二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量が8割以上削減となる省エネルギー化が実現できます。

## (5) ライフサイエンス事業

ライフイノベーション事業拡大のため医薬品、医療機器、バイオツールの研究・技術開発に取り組んでおります。その一例として、現在、がん患者による第一相臨床試験実施中のがん治療薬「TRK-950」の治験については新たな治験実施施設を追加し、数種類のがん種を対象に、既存抗がん剤との併用投与を行い、高い薬効が得られるがん種を絞り込み中です。引き続き、関係機関と連携して開発を加速し、早期に患者様にお届けできるよう努力します。

上記セグメントに属さない基礎研究、基盤技術開発として、中空糸状の多孔質炭素繊維を支持体とし、その表面に薄い炭素膜の分離機能層を有するオールカーボンの2層構造を持つ革新CO<sub>2</sub>分離膜を創出しました。本分離膜は、優れたCO<sub>2</sub>の分離性能と高耐久性を兼ね備え、従来の無機系分離膜と比較して設備の小型化が可能です。また、シーメンス・エナジーAGと「戦略的パートナーシップの構築」に係る基本合意書を締結しました。革新的な固体高分子(PEM)型水電解を用いたグリーン水素製造技術の創出により、再エネ由来グリーン水素の導入拡大、及び戦略的なグローバル事業展開を共同で推進してまいります。これらカーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた研究・技術開発を加速します。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、621億円(このうち東レ(株)の研究開発費総額は455億円)です。セグメント別には繊維事業に約10%、機能化成品事業に約28%、炭素繊維複合材料事業に約14%、環境・エンジニアリング事業に約7%、ライフサイエンス事業に約4%、本社研究・技術開発に約37%の研究開発費を投入しました。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,545件、海外で2,767件、登録された件数は国内で600件、海外で1,688件です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進し、当連結会計年度は全体で1,068億円(使用権資産及び無形資産に係るものを含む、前期比19.9%減)の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、Alcantara S.p.A.のAlcantara®生産設備の増設など、240億円の設備投資を実施しました。

機能化成品事業においては、Toray Industries Hungary Kft.のバッテリーセパレータフィルム生産設備の新設など、485億円の設備投資を実施しました。

炭素繊維複合材料事業においては、Zoltek de Mexico, S.A. de C.V.の炭素繊維生産設備の増設など、167億円の設備投資を実施しました。

環境・エンジニアリング事業においては、東麗膜科技(佛山)有限公司の水処理膜生産設備の新設など、109億円の設備投資を実施しました。

ライフサイエンス事業においては、32億円の設備投資を実施しました。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、機能化成品、炭素 繊維複合材料、環境・エ ンジニアリング、ライフ サイエンス	ディスプレイ関連材料生 産設備、研究開発用設備 等	25,279	15,361	670 (844)	3,840	45,150	1,301
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前 町)	繊維、機能化成品、炭素 繊維複合材料、環境・エ ンジニアリング	ポリエステルステー ブル、炭素繊維生産設備 等	22,684	24,304	6,278 (844)	3,483	56,749	1,134
名古屋事業場 (名古屋市港区)	機能化成品	ナイロン樹脂生産設備等	8,944	5,840	605 (410)	3,683	19,071	537
東海工場 (愛知県東海市)	機能化成品	テレフタル酸、カプロラ クタム生産設備等	6,741	11,277	7,070 (582)	1,134	26,223	249
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、機能化成品、環 境・エンジニアリング、 ライフサイエンス	ナイロン糸、ポリエス テル糸生産設備等	5,248	5,135	268 (309)	2,131	12,781	525
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、機能化成品、ライ フサイエンス	ポリエステル糸、ポリ エステルフィルム、医薬品 生産設備等	9,375	8,641	909 (334)	5,579	24,503	565
土浦工場 (茨城県土浦市)	機能化成品	ポリプロピレンフィルム 生産設備等	2,933	4,781	167 (110)	302	8,183	122
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸 町)	繊維、機能化成品	スエード調人工皮革、ポ リエステルフィルム生産 設備等	2,022	6,376	888 (192)	1,808	11,094	299
石川工場 (石川県能美市)	繊維、炭素繊維複合材料	ポリエステル糸、ナイ ロン糸、ブリプレグ生産 設備等	3,598	1,943	857 (334)	675	7,072	291
基礎研究センター (神奈川県鎌倉市)	全社の研究業務	研究開発用設備等	3,246	119	717 (255)	784	4,867	183
本社 (東京都中央区)	—	営業施設、福利厚生施設 等	2,821	208	5,007 (69)	6,532	14,567	1,024

## (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レフィルム加工㈱	福島事業所 (福島県岩瀬郡) ほか	機能化成品	ポリオレフィンフィルム生産設備、 各種フィルム加工 設備等	5,267	4,154	1,783 (195)	4,789	15,993	631
東レエンジニアリング㈱	滋賀事業場 (滋賀県大津市) ほか	環境・エンジニアリング	エンジニアリング 機器等	4,267	3,340	5,668 (101)	2,051	15,326	2,036

## (3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Alcantara S.p.A.	本社・工場 (イタリア テルニ 県)ほか	繊維	Alcantara®生産設 備等	10,169	43,233	457 (591)	2,725	56,584	558
Toray Advanced Materials Korea Inc.	本社・工場 (韓国 慶尚北道)ほ か	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	ポリエステル繊維、PPS樹脂、ポリエステルフィルム、炭素繊維、水処理膜生産設備等	45,477	56,303	21,899 (2,372)	4,738	128,417	2,281
Toray Plastics (America), Inc.	本社・工場 (アメリカ ロード アイランド州)ほか	機能化成品	ポリプロピレンフィルム、ポリエステルフィルム、ポリオレフィンフォーム生産設備等	12,690	29,076	570 (1,030)	4,038	46,374	715
Toray Battery Separator Film Korea Limited	本社・工場 (韓国 慶尚北道)ほ か	機能化成品	バッテリーセパレーターフィルム生産設備等	10,983	40,323	— (—)	2,409	53,715	474
Toray Composite Materials America, Inc.	本社・工場 (アメリカ ワシントン州)ほか	炭素繊維複合材料	炭素繊維、プリプレグ生産設備等	22,184	29,698	2,022 (1,955)	2,274	56,178	745

(注) 1. 帳簿価額は、IFRSに基づく金額を記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、使用権資産並びに建設仮勘定の合計です。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において、当社グループが計画している2022年度の設備の新設等は以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	主要な計画
繊維	34,000	生産設備の増設等
機能化成品	54,000	生産設備の増設等
炭素繊維複合材料	36,000	炭素繊維生産設備の増設 (Zoltek de Mexico, S.A. de C.V.)
環境・エンジニアリング	11,000	生産設備の増設等
ライフサイエンス	4,000	生産設備の維持更新等
その他	5,000	—
全社	4,000	—
合計	148,000	

(注) 所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行等により賄う予定です。

## (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は 100株です。
計	1,631,481,403	1,631,481,403	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりです。

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2011年7月29日	2012年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 28 当社理事 32	当社取締役 26 当社理事 32
新株予約権の数(個) ※	109	136
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株) ※	普通株式 109,000 (注) 1	普通株式 136,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間 ※	2011年8月21日～2041年8月20日	2012年8月5日～2042年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円) ※	発行価格 514 資本組入額 257	発行価格 395 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締 役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 ※	(注) 3	同左

	第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2013年7月26日	2014年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 26 当社理事 26	当社取締役 25 当社理事 27
新株予約権の数(個) ※	131	169
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 131,000 (注) 1	普通株式 169,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間 ※	2013年8月11日～2043年8月10日	2014年8月10日～2044年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 547 資本組入額 274	発行価格 606 資本組入額 303
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	同左

	第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2015年7月28日	2016年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 23 当社理事 31	当社取締役 23 当社理事 30
新株予約権の数(個) ※	129	196
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 129,000 (注) 1	普通株式 196,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間 ※	2015年8月23日～2045年8月22日	2016年8月21日～2046年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 988 資本組入額 494	発行価格 903 資本組入額 452
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	同左



	第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2017年7月24日	2018年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 23 当社理事 31	当社取締役 17 当社理事 35
新株予約権の数(個) ※	200	246
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 200,000 (注) 1	普通株式 246,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間 ※	2017年8月20日～2047年8月19日	2018年8月19日～2048年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 900 資本組入額 450	発行価格 711 資本組入額 356
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	同左

	第9回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第10回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2019年7月25日	2020年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 17 当社理事 44	当社取締役 8 当社執行役員、 エグゼクティブフェロー 21 当社理事 35
新株予約権の数(個) ※	360	795
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 360,000 (注) 1	普通株式 795,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間 ※	2019年8月18日～2049年8月17日	2020年8月16日～2050年8月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 685 資本組入額 343	発行価格 422 資本組入額 211
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	同左

	第11回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	2021年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員、 エグゼクティブフェロー 20 当社理事 39
新株予約権の数(個) ※	572
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株) ※	普通株式 572,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり1
新株予約権の行使期間 ※	2021年8月15日～2051年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円) ※	発行価格 687 資本組入額 344
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 ※	(注) 3

※ 当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は1,000株とします。

2. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、執行役員、エグゼクティブフェロー及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という。)の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとします。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月8日(注)1	200,000	1,601,481	44,292	141,229	44,292	130,083
2010年6月23日(注)2	30,000	1,631,481	6,644	147,873	6,644	136,727

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき462円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額88,584百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額44,292百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額13,288百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額6,644百万円

割当先 : 野村證券(株)

## (5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	145	61	1,240	740	429	195,066	197,681	—
所有株式数 (単元)	—	6,983,849	329,382	1,324,654	4,022,448	14,665	3,633,943	16,308,941	587,303
所有株式数 の割合(%)	—	42.82	2.02	8.12	24.66	0.09	22.28	100.00	—

(注) 1. 自己株式29,937,504株は、「個人その他」に299,375単元及び「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び26株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	273,604	17.08
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	126,515	7.90
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.45
大樹生命保険㈱	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.25
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル	26,593	1.66
㈱日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海1-8-12	24,933	1.56
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーテ ィー 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	24,719	1.54
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	24,022	1.50
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	19,755	1.23
三井不動産㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.22
計	—	646,777	40.38

(注) 1. 2021年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、野村アセットマネジメント㈱が2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区豊洲2-2-1	71,417	4.38

2. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、㈱みずほ銀行及びその共同保有者3名が2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000	0.12
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	10,295	0.63
アセットマネジメントOne㈱	東京都千代田区丸の内1-8-2	67,935	4.16
アセットマネジメントOneインター ナショナル(Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,691	0.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,937,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,956,600	16,009,566	—
単元未満株式	普通株式 587,303	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	16,009,566	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	29,937,500	—	29,937,500	1.83
計	—	29,937,500	—	29,937,500	1.83

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	918	627
当期間における取得自己株式	35	21

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(ストックオプションの権利行使)	269,000	166,889	—	—
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	108	72	—	—
保有自己株式数	29,937,504	—	29,937,539	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業経営にとっての最重要事項の一つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、適切な配当を行うという基本方針の下、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間16円(中間8円00銭、期末8円00銭の配当)としました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は30.4%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月9日 取締役会決議	12,812	8.00
2022年6月23日 定時株主総会決議	12,812	8.00

なお、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”において、連結ベースの配当性向の目標を30%程度に設定しております。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、草創期より会社は社会に貢献することに存在意義があるという思想を経営の基軸に置き、東レ理念という形でこの思想を受け継いでおります。東レ理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」等で体系化されております。このうち「経営基本方針」は、ステークホルダーとのあるべき関係を示しており、特に株主に対しては「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記しております。また、「企業行動指針」の中で「社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し社会の信頼と期待に応えることを定めております。当社グループは、ガバナンス体制の構築に当たって、こうした理念を具現化していくことを基本的考え方とした「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、公表しております。

###### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

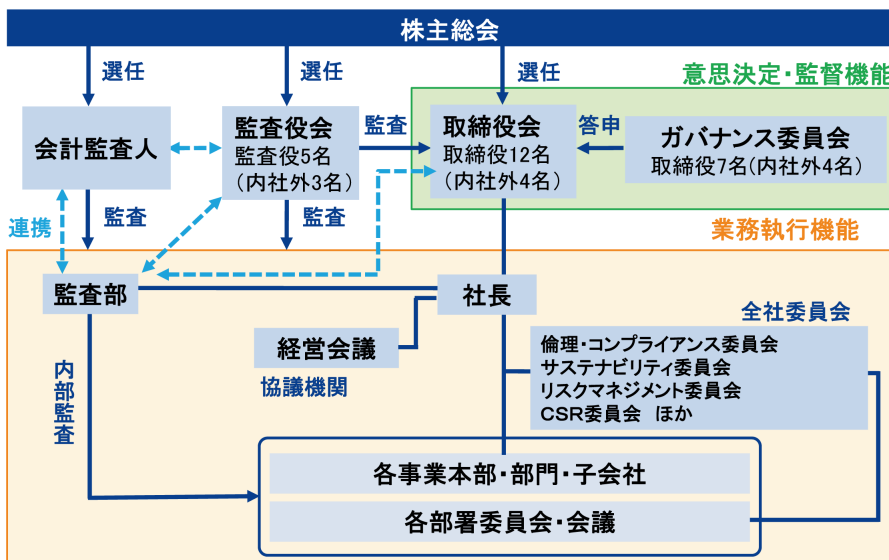
当社グループは、基礎素材製品を多様な産業に供給しており、広範囲な事業領域でグローバルに活動を行っていることから、経営判断や意思決定はもとより、その監督にあたっては、現場に密着した専門知識をベースに多種多様なリスクを多面的に評価することが必要です。そのため、取締役会は多様な視点から監督と意思決定を行う体制としております。

当社は、監査役会設置会社を採用し、社外取締役を含む取締役会が、業務執行に関する意思決定と取締役などによる職務執行の監督を行い、社外監査役を含む監査役会が、取締役会と業務執行組織から独立して取締役の職務執行を監査し、取締役会の透明性・公正性を確保する体制としております。また、取締役会の諮問機関として任意の委員会である「ガバナンス委員会」を設置し、同委員会にて当社のコーポレートガバナンスに関する事項全般を審議することで、ガバナンスに関する取締役会の実効性を高めております。

取締役及び監査役は、株主によって直接選任されることにより、経営を付託された者として重大な責務を負っていることを明確に認識し、それぞれの役割を適切に果たすとともに、経営の状況について株主を含むステークホルダーへの説明責任を果たしていきます。

なお、当社は、事業環境やその変化を的確に捉え、迅速な判断に基づく経営執行を機動的に行うことを目的に、執行役員制度を導入しております。取締役会は、執行役員へ委任する業務執行範囲を定めるとともに、職務の執行を監督しております。

(a) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



## (b) 設置機関

名称と目的・権限	構成員
(取締役会) 当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、経営の監督を行うとともに、経営上の重要事項について意思決定を行います。	日覺 昭廣(議長、代表取締役社長) 大矢 光雄 萩原 識 安達 一行 吉永 稔 須賀 康雄 首藤 和彦 岡本 昌彦 伊藤 邦雄(社外取締役) 野依 良治(社外取締役) 神永 晋(社外取締役) 二川 一男(社外取締役)
(監査役会) 取締役会から完全に独立した立場で、当社グループの事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監査することで、監督や意思決定の透明性・公正性を確保します。	深澤 徹 田中 良幸 永井 敏雄(社外監査役) 城野 和也(社外監査役) 熊坂 博幸(社外監査役)
(ガバナンス委員会) 当社のコーポレートガバナンスに関する事項について、取締役会の諮問機関として、中長期的に重要な課題を取締役に答申します。	伊藤 邦雄(委員長) 野依 良治 神永 晋 二川 一男 日覺 昭廣 大矢 光雄 萩原 識

## ③ 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

当社は、東レ理念を具現化するために、組織の構築、規程の制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを適切に行う体制として、以下の基本方針に従って内部統制システムを整備することにより、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図ります。

## (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理・法令遵守を推進するため、全社委員会のひとつとして「倫理・コンプライアンス委員会」を設けるほか、専任組織の設置など必要な社内体制を整備する。
- ・取締役及び使用人が遵守すべき具体的行動基準として「倫理・コンプライアンス行動規範」を制定するほか、必要なガイドライン等を整備する。特に反社会的勢力との関係遮断については、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- ・法令や定款に違反する行為を発見した場合の内部通報体制を構築する。
- ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、規程を制定し、専任組織を設置する。

## (b) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「トップ・マネジメント決定権限」を制定し、意思決定事項のうち、取締役会に留保される事項及び社長、本部長等に委任される事項を規定する。
- ・取締役会又は社長が決定する重要事項について、協議機関として「経営会議」を設置し、方針の審議、ないし実行の審議を行う。



- (c) 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・経営に関する重要文書や重要情報、秘密情報、個人情報について、規程を整備し、適切に保存・管理する。
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・企業活動に潜在するリスクを特定し、平常時からその低減及び危機発生の未然防止に努めるため、全社委員会のひとつとして「リスクマネジメント委員会」を設けて全社リスクマネジメントを推進するとともに、重大な危機が発生した場合に即応できるよう、規程を整備する。
  - ・財務報告に関する内部統制を整備し、財務報告の信頼性を確保する。
- (e) 子会社における業務の適正を確保するための体制
  - ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備するため、重要な経営情報の当社への定期的な報告に関する規程を定めるほか、当社の経営陣が子会社の経営状況について直接報告を受けける会議を定期的開催する。
  - ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するため、子会社に対し、それぞれの事業形態や経営環境を踏まえたリスクマネジメント体制の構築を指導し、活動状況について定期的な報告を受ける。
  - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備するため、業務執行に関して、当社が決定権限を留保する範囲を規程により定める。また、それぞれの子会社を所管する本部等を定めることで、経営情報の一元的な把握を図るとともに、子会社が必要とする支援・指導を行う。
  - ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備するため、「倫理・コンプライアンス行動規範」を、当社グループ共通の行動基準として、子会社に周知する。同時に、子会社に対し、それぞれの所在国における法令やビジネス慣習、事業形態等を勘案した行動規範やガイドライン等の制定を求める。また、子会社の取締役等及び使用人による内部通報について、状況が適切に当社に報告される体制を整備することを指導する。
- (f) 監査役への報告に関する体制及びその報告をした者がそれを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・当社グループの取締役等、使用人及び子会社の監査役は、監査役からの要請に応じ、職務の執行に関する事項を報告する。
  - ・内部通報制度の担当部署は、当社グループの内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
  - ・監査役へ報告を行った者に対し、それを理由として不利な取扱いを行わない旨を規程に定め、子会社に対し、同様の規程を制定するよう指導する。
- (g) 監査役職務の執行について生じる費用・債務の処理方針に関する事項
  - ・監査役職務の執行について生じる費用等を支弁する。
- (h) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - ・監査役求めがある場合、職務を補助すべき専任の使用人を置く。当該使用人は、もっぱら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事については監査役と事前に協議を行う。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するために、取締役会等の会議に出席する。
  - ・監査役は、取締役や経営陣とのミーティング、事業場・工場や子会社への往査を定期的実施する。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外取締役及び社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社におけるすべての取締役、監査役、執行役員と、一部の役員相当の役職者を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれなくするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。なお、当該保険契約の保険料は、全額を当社と子会社が負担しております。

⑥ 取締役に関する事項

(a) 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議に関する事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

(a) 自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

(b) 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

(c) 監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

(d) 中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## (2) 【役員 の 状 況】

## ① 役員一覽

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員 CEO兼COO	日 覺 昭 廣	1949年1月6日生	1973年4月 2001年6月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2007年6月 2010年6月 2020年6月	入社 エンジニアリング部門長 工務第2部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 3	187
代表取締役 副社長執行役員 営業全般担当 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・マーケティング部門全般担当 関連事業本部長	大 矢 光 雄	1956年6月11日生	1980年4月 2009年6月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2020年6月	入社 産業資材・衣料素材事業部門長 取締役 取締役退任 東レインターナショナル(株)代表取締役社長 専務取締役 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注) 3	65
代表取締役 副社長執行役員 知的財産部門・地球環境事業戦略推進室・ライフィノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長	萩 原 識	1956年10月22日生	1981年4月 2011年4月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2020年6月 2022年6月	入社 工業材料事業部門長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 東レフィルム加工(株)代表取締役社長 取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注) 3	90
取締役 専務執行役員 購買・物流部門統括 生産本部長	安 達 一 行	1957年3月14日生	1980年4月 2017年10月 2018年6月 2020年6月	入社 トーレ・インダストリーズ(タイランド)社取締役 ラッキーテックス(タイランド)社社長 タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ社会長 常務取締役 取締役 専務執行役員(現)	(注) 3	33
取締役 専務執行役員 複合材料事業本部長	吉 永 稔	1954年8月9日生	1979年4月 2008年6月 2011年6月 2015年6月 2020年6月	入社 生産本部(複合材料技術、ACM技術部)担当 取締役 取締役退任 アメリカ地区全般統括 在アメリカ東レ代表 トーレ・ホールディング(U.S.A.)社会長 トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社社長 アメリカ地区複合材料技術・生産統括 取締役 専務執行役員(現)	(注) 3	44
				(主要な兼職) 蝶理(株)取締役 トーレ・カーボン・ファイバース・ヨーロッパ社会長		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 経営企画室長 品質保証本部長 HS事業部門統括	須賀 康雄	1955年4月29日生	1980年4月 2012年5月  2013年6月 2016年6月 2019年6月  2020年6月 2021年6月	入社 コンボジット事業部門長 A&Aセンター所長  取締役 常務取締役 常務取締役退任 在ヨーロッパ東レ代表 トーレ・インダストリーズ・ヨーロッパ社社長  常務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注) 3	39
取締役 専務執行役員 樹脂・ケミカル事業本部長	首藤 和彦	1957年12月31日生	1980年4月 1998年6月 2005年2月 同年7月  2008年4月  2010年5月 2013年5月  2014年4月 同年6月 2016年6月 2018年6月  2020年6月 2021年6月 2022年6月	入社 ペンファブリック社取締役 海外繊維部主幹 東麗即発(青島)染織股份有限公司董事  スポーツ・衣料資材事業部長兼繊維リサイクル室主幹  テキスタイル事業部門長 機能製品・縫製品事業部門長兼繊維事業本部(縫製品事業開拓室)担当兼機能製品事業部長兼繊維グリーンイノベーション室参事  テキスタイル事業部門長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 在中国東レ代表 東麗(中国)投資有限公司董事長兼総経理 東麗酒伊織染(南通)有限公司董事長  常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注) 3	39
取締役 上席執行役員 財務経理部門長	岡本 昌彦	1963年1月12日生	1986年4月 2009年4月  2013年6月 2017年9月 2020年6月	入社 トーレ・インダストリーズ(マレーシア)社取締役兼ペンファブリック社取締役兼財務経理部門主幹(マレーシア地区財経チーフ)  財務部長 経理部長 取締役 上席執行役員(現)	(注) 3	14

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	伊藤 邦雄	1951年12月13日生	1980年4月 1984年6月 1992年4月 2002年8月  2004年12月 2005年6月 2006年12月 2007年6月 2009年6月 同年6月  2012年6月 2013年6月 2014年5月  同年6月 2015年1月  同年4月 同年4月  2018年4月	一橋大学商学部講師 一橋大学商学部助教授 一橋大学商学部教授 一橋大学大学院商学研究科長・商学部部長 一橋大学副学長・理事 曙ブレーキ工業(株)取締役 一橋大学大学院商学研究科教授 三菱商事(株)取締役 シャープ(株)取締役 東京海上ホールディングス(株)取締役 住友化学(株)取締役 小林製薬(株)取締役(現) (株)セブン&アイ・ホールディングス取締役(現) 当社取締役(現) 一橋大学CFO教育研究センター長(現) 一橋大学大学院商学研究科特任教授 中央大学大学院戦略経営研究科特任教授 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授	(注)3	42
取締役 (非常勤)	野依 良治	1938年9月3日生	1968年2月 1972年8月 1997年1月  2001年6月 2003年10月 同年10月 同年10月  2004年10月 2015年6月  同年6月	名古屋大学理学部助教授 名古屋大学理学部教授 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長 高砂香料工業(株)取締役(現) 名古屋大学特任教授 独立行政法人理化学研究所理事 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター首席フェロー 名古屋大学特別教授(現) 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長(現) 当社取締役(現)	(注)3	19
取締役 (非常勤)	神永 晋	1946年12月3日生	1969年5月 1995年3月  2000年6月 2002年6月 2004年6月 2012年6月 同年10月  同年12月 2016年6月 2020年6月	住友精密工業(株)入社 Surface Technology Systems Ltd. 代表取締役 住友精密工業(株)取締役 住友精密工業(株)常務取締役 住友精密工業(株)代表取締役社長 住友精密工業(株)相談役 SKグローバルアドバイザー(株)代表取締役(現) (株)デフタ・キャピタル取締役(現) オリンパス(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	二 川 一 男	1956年12月2日生	1980年4月 2012年9月 2014年7月 2015年10月 2017年7月 2018年8月  2020年6月 同年12月	厚生省入省 厚生労働省大臣官房長 厚生労働省医政局長 厚生労働事務次官 厚生労働事務次官退官 内閣官房社会保障改革室政策参与  当社取締役(現) ㈱カナミックネットワーク取締役(現)	(注)3	2
監査役	深 澤 徹	1955年6月3日生	1978年4月 2010年6月  2012年6月 2015年6月 2018年6月 2020年6月	入社 アメリカ地区全般統括兼在アメリカ東レ代表兼トーレ・ホールディング(U.S.A.)社会長兼トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社社長  取締役 常務取締役 専務取締役 監査役(現)	(注)5	146
監査役	田 中 良 幸	1959年7月7日生	1984年4月 2015年5月  同年6月 2018年6月  2020年6月 2021年6月	入社 生産本部(繊維生産)担当兼生産技術第1部長兼技術センター企画室参事  取締役 取締役退任 生産本部(繊維技術・生産)担当 東レ・オベロンテックス㈱代表取締役社長 監査役(現)	(注)6	50
監査役 (非常勤)	永 井 敏 雄	1949年7月13日生	1974年4月 1997年4月 2001年9月 2006年12月 2007年12月 2008年11月 2012年3月 2013年3月 2014年7月 同年9月  2015年6月 2016年6月	判事補任官 東京地方裁判所部総括判事 最高裁判所上席調査官 甲府地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 最高裁判所首席調査官 広島高等裁判所長官 大阪高等裁判所長官 定年退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 卓照綜合法律事務所(現) 当社監査役(現) 住友商事㈱監査役(現)	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	城野和也	1954年12月10日生	1977年4月 2005年6月 2007年4月 2009年4月  2010年4月 2011年6月 2012年3月 同年6月 2014年5月 2015年6月 同年6月 2019年6月	㈱三井銀行入行 ㈱三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 同行常務執行役員 ㈱三井住友フ ィナンシャルグループ常務執行役 員 ㈱SMFGカード&クレジット代 表取締役社長 同行取締役兼専務執行役員 ㈱三 井住友フィナンシャルグループ専 務執行役員 ㈱SMFGカード&クレ ジット代表取締役社長 同行取締役兼専務執行役員 ㈱三 井住友フィナンシャルグループ取 締役 退任 シティバンク銀行㈱代表取締役社 長兼CEO 退任 ㈱日本製鋼所監査役 当社監査役(現) ブラザー工業㈱監査役(現)	(注) 4	9
監査役 (非常勤)	熊坂博幸	1948年6月30日生	1973年4月 1983年1月 1989年2月 2006年5月 2007年1月 2007年8月 2008年6月 2011年3月 2015年6月 2019年6月	扶桑監査法人(後のみずず監査法 人)入所 同事務所社員 同事務所代表社員 同事務所評議員 同事務所評議員会議長兼東京事務 所長 同事務所代表清算人 松田産業㈱監査役 日本航空㈱監査役 松田産業㈱取締役(監査等委員) 当社監査役(現)	(注) 4	4
計						795

- (注) 1. 取締役伊藤邦雄、野依良治、神永晋、二川一男は、「社外取締役」です。  
2. 監査役永井敏雄、城野和也、熊坂博幸は、「社外監査役」です。  
3. 2022年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。  
4. 2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。  
5. 2020年6月23日開催の定時株主総会終結の時から3年間です。  
6. 2021年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間です。  
7. 当社では2020年6月23日より「執行役員制度」を導入しており、2022年6月23日現在、執行役員は30名(うち8名が取締役を兼務)です。

## ② 社外役員の状況

### (a) 社外役員の選任に関する状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定め、同基準のもとに、社外取締役4名と社外監査役3名を選任し、いずれも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外役員または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断しております。

#### (社外役員の独立性判断基準)

1. 当社及び当社の子会社、関連会社(以下、当基準においては総称して「当社グループ」という。)の業務執行者(注1)又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社の現在の主要株主(注2)又はその業務執行者
3. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
4. 当社グループの主要な取引先(注3)又はその業務執行者
5. 当社又はその連結子会社の会計監査人である監査法人に所属する者
6. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者(当該財産を得ている者がコンサルティングファーム、法律事務所、会計事務所等の法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者)
7. 当社グループから多額の寄付(注5)を受けている者(当該多額の寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者)
8. 当社グループの業務執行者を役員に選任している会社の業務執行者
9. 上記2から8のいずれかに過去3年間に於いて該当していた者
10. 上記1から8までのいずれかに該当する者が重要な者(注6)である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
11. その他、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立した社外役員として職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

(注) 1. 「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。なお、社外監査役の独立性を判断する場合は、非業務執行取締役を含む。

2. 「主要株主」とは、当社の直近の事業年度末において、自己又は他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。

3. 「主要な取引先」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

(1) 当社グループが製品等を提供している取引先であって、直近事業年度において当社の年間連結売上上の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社に行っている者

(2) 当社グループに対して製品等を提供している取引先であって、直近事業年度においてその者の年間連結売上上の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社から受けた者

(3) 当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える者

4. 「多額の金銭その他の財産」とは、専門的サービスを提供する者が個人の場合は、当社グループから受け取った役員報酬を除く当該財産の合計額が、直近事業年度において年間1千万円を超えるときをいい、専門的サービスを提供する者が法人、組合等の団体の場合は、当社グループから受け取った当該財産の合計額が、直近事業年度において当該団体の連結売上もしくは年間総収入額の2%又は1千万円のいずれか高い方の額を超えるときをいう。

5. 「多額の寄付」とは、当社グループから、直近事業年度において年間1千万円を超える寄付を受けている場合をいう。

6. 「重要な者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員及び部門責任者等の重要な業務を執行する使用人をいう。



(社外役員を選任状況)

伊藤 邦雄 (取締役)	大学教授としての会計学や経営学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としても豊富な経験を有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
野依 良治 (取締役)	大学教授としての豊富な経験と当社基幹技術の一つでもある有機合成化学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としての経験も有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
神永 晋 (取締役)	企業の経営トップとしての豊富な経験に加え、国際性と企業の社外取締役としての経験も有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
二川 一男 (取締役)	行政官としての豊富な経験と知識・深い専門性を有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
永井 敏雄 (監査役)	法曹界において要職を歴任し優れた実績を挙げており、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができるため、社外監査役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
城野 和也 (監査役)	経済界において要職を歴任し、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができるため、社外監査役として選任し、かつ独立役員に指定しております。
熊坂 博幸 (監査役)	公認会計士としての豊富な経験・実績と会計に関する高度な知見を有しており、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができるため、社外監査役として選任し、かつ独立役員に指定しております。

(b) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部署との関係

社外取締役は、取締役会等に出席し適宜意見を述べるとともに、経営の監督にあたっております。また、当社のコーポレートガバナンスに関する事項について、取締役会の諮問機関として、中長期的に重要な課題を取締役に答申する「ガバナンス委員会」を設置しております。「ガバナンス委員会」は社内取締役3名、社外取締役4名で構成し、委員長は社外取締役としております。

社外監査役は、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席するほか、社長及び社外取締役とのミーティング、事業場・工場や国内外の子会社の監査などにより取締役の職務執行を監査するとともに、担当部署から当社グループの内部通報の状況について定期的に報告を受けるなど、内部統制部署との連携も図っております。また、内部監査を実施する監査部とは、ミーティングや社長に提出される内部監査報告書の閲覧などを通じて情報共有を進めております。会計監査人とは、定例ミーティングを実施し監査結果の報告を受けるとともに意見交換を行うなど相互連携を深めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名を社外監査役としております。各監査役は当社グループの事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務執行を監査しております。監査役のうち、監査役(常勤)深澤徹並びに社外監査役城野和也及び熊坂博幸は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。また、監査役の職務を補助する直属のスタッフ組織として、監査役室(2名)を設置しております。

当期において監査役会を計11回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
監査役(常勤)	深澤 徹	11回	11回
	田中 良幸	7回	7回(注)
社外監査役	永井 敏雄	11回	11回
	城野 和也	11回	11回
	熊坂 博幸	11回	11回

(注) 監査役(常勤)田中良幸の出席回数は、2021年6月22日の監査役就任後に開催された監査役会を対象としております。

監査役会においては、監査方針及び監査計画の決定、監査の実施状況及び結果、監査報告書の作成などを主な検討事項としております。また、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の評価及び再任の妥当性、監査報酬に対する同意可否などについても検討を行っております。

監査役の主な活動としては、常勤監査役を中心に社外監査役と連携して、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するほか、社長をはじめとする取締役・本部長・部門長及び部長とのミーティング、事業場・工場や国内外の子会社の監査などにより取締役の職務執行を監査しております。また、企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理・コンプライアンス委員会」に出席するとともに、担当部署から当社グループの内部通報の状況について定期的に報告を受けるなど、内部統制部署との連携も図っております。内部監査を実施する監査部とは、定例ミーティングで、監査実施状況などについて情報共有を行っております。会計監査人とは、監査計画、四半期決算レビュー結果、期末監査結果につき計5回の定例ミーティングを実施し、それ以外にも必要に応じて監査上の重要課題について意見交換を行うなど相互連携を深めております。また、国内関係会社の常勤監査役及び常勤監査等委員とは、定例ミーティングを開催し監査活動などについて情報交換を行っております。これらの活動は監査役会などにおいて適宜報告され、監査役間で十分に情報共有されております。

## ② 内部監査の状況

監査部(専任理事を含め13名)を設置し、本社及び国内外の関係会社の内部監査を実施しております。内部監査報告書は社長に報告されるほか、取締役及び監査役の全員に提出されております。また、内部監査の責任者は、取締役会に活動状況を報告するとともに、監査役会に陪席するなど、取締役会や監査役会と情報共有を行っております。

## ③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当該監査法人は、監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換などを定期的実施しております。

### (a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員	業務執行社員：	剣持 宣昭	1年
指定有限責任社員	業務執行社員：	磯貝 剛	7年
指定有限責任社員	業務執行社員：	井尾 稔	1年

### (b) 継続監査期間

16年間

### (c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、会計士試験合格者 13名、その他 29名

(d) 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人の選定に当たっては、監査役会が、会計監査人の品質管理体制・独立性など内規で定めた基準により総合的に検討し選定する方針です。再任に当たっても、監査役会が、同様の基準で評価し判断しております。

会計監査人が会社法第340条第1項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により解任します。また、上記の場合のほか、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任議案の内容を決定します。

以上の方針に基づき検討の結果、EY新日本有限責任監査法人の再任は妥当と判断しております。

(e) 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

会計監査人を、品質管理体制・独立性や監査報酬の妥当性など内規で定めた基準により評価しており、本年評価の結果、EY新日本有限責任監査法人は当社グループの監査を適切に行うために必要な体制を備えていると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	293	—	293	3
連結子会社	207	4	207	4
計	500	4	500	7

提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

子会社の決算に関する合意された手続業務等です。

連結子会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

決算に関する合意された手続業務等です。

当連結会計年度

決算に関する合意された手続業務等です。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬((a)を除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	14	—	14
連結子会社	640	204	693	238
計	640	218	693	252

提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

税務関連業務等です。

当連結会計年度

税務関連業務等です。

連結子会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

税務関連業務等です。

当連結会計年度

税務関連業務等です。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査実績の状況等を確認の結果、報酬額の見積りは妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、「決定方針」という。)について、「ガバナンス委員会」での審議を経て、2021年2月9日開催の取締役会の決議により決定し、また、2022年3月28日開催の取締役会の決議により改定しております。

決定方針の内容の概要等は以下のとおりです。

(a) 基本方針

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的成長に繋げるべく、役員報酬制度を構築しております。役員報酬制度の決定方針については、「トップ・マネジメント決定権限」に基づき、法令等が定めるものに加え、重要事項に関する意思決定の権限を取締役に留保しております。役員報酬等に関する株主総会への付議内容や重要な社内規程の制定・改正、並びに各取締役の報酬については、取締役会決議により決定しております。また、役員報酬制度のあり方については、「ガバナンス委員会」が継続的にレビューしております。

(役員報酬に関する取締役会の直近の活動内容)

取締役会

- ・第11回株式報酬型ストックオプション(新株予約権)発行決議(2021年7月21日)
- ・取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の改定決議(2022年3月28日)
- ・2021年度役員賞与に関する株主総会付議内容の決議(2022年5月13日)
- ・取締役の報酬額改定に関する株主総会付議内容の決議(2022年5月20日)
- ・2021年度役員賞与の配分に関する決議(2022年6月23日)
- ・2022年度役員基本報酬の配分に関する決議(2022年6月23日)

(b) 報酬構成・水準

社内取締役の報酬は、その役割を踏まえ、定額である基本報酬、並びに業績連動報酬として、各事業年度の連結業績等を勘案した賞与及び中長期的な業績に連動する株式報酬型ストックオプションで構成しております。社外取締役の報酬は、その役割を踏まえ、基本報酬のみで構成しております。報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保でき、業績向上に向けた士気向上が図られるようにしております。また、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合についても、上記他社水準調査結果や「ガバナンス委員会」等での審議を踏まえ、適宜見直しを図っております。

(c) 基本報酬

基本報酬は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議しております。株主総会への付議内容は、「ガバナンス委員会」が答申し、取締役会が決議しております。各取締役の基本報酬は、その範囲内において、「ガバナンス委員会」が取締役に答申して取締役会が決議しております。基本報酬は月例の固定報酬としております。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2022年6月23日(第141回定時株主総会)
- ・決議内容：取締役の報酬額を月額5,000万円以内(うち社外取締役700万円以内)(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まず。)とする。
- ・対象取締役数：12名

(d) 賞与

賞与は、株主総会において支給の可否並びに支給総額を決議しております。株主総会への付議内容は、当社のグローバルな事業運営の結果を最もよく表す各事業年度の連結事業利益等に過去実績等を加味し、「ガバナンス委員会」が答申し、取締役会が決議しております。各社内取締役の賞与は、「ガバナンス委員会」が取締役に答申して取締役会が決議しております。賞与は毎年、一定の時期に支給しております。なお、当事業年度の連結事業利益に係る期初見通しは1,200億円、実績は1,321億円となりました。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2022年6月23日(第141回定時株主総会)
- ・決議内容：2022年3月期末時点の社外取締役を除く取締役8名に対し、役員賞与総額9,680万円を支給。
- ・対象取締役数：8名

(e) 株式報酬型ストックオプション

株式報酬型ストックオプションは、株主総会において社内取締役に対して付与する新株予約権の総数の上限並びに報酬総枠の限度額を決議しております。株主総会への付議内容は、「ガバナンス委員会」が答申し、取締役会が決議しております。各社内取締役への割当個数は、その範囲内において、「ガバナンス委員会」が取締役に答申して取締役会が決議した基準に基づき、取締役会が決議しております。各社内取締役の報酬基礎額及び各社内取締役が割当てを受ける新株予約権の払込金額に相当する報酬の額は、「ガバナンス委員会」が取締役に答申して取締役会が決議しております。株式報酬型ストックオプションは毎年、一定の時期に支給しております。なお、当事業年度中に割り当てた第11回新株予約権(2021年8月14日割当)に係る新株予約権の発行価格は、新株予約権1個当たり686,000円(1株当たり686円)となりました。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2011年6月24日(第130回定時株主総会)
- ・決議内容：取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権付与に関する報酬は年額3億円、新株予約権の総数は年間1,200個を上限とする。
- ・対象取締役数：28名

(f) その他

第130回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給が決議され、当該総会終結時に在任していた社内取締役に対し、当該総会終結時までの在任期間を対象とし、退職慰労金を打切り支給することとしております。各社内取締役の退職慰労金は、第130回定時株主総会後の取締役会決議に基づき決定しております。退職慰労金は各社内取締役の退任時に支給しております。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2011年6月24日(第130回定時株主総会)
- ・決議内容：取締役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴い、本総会終結時までの在任期間を対象とし、退職慰労金を打切り支給する。支給時期は各取締役の退任時とする。
- ・対象取締役数：23名

取締役の個人別の報酬等の内容については、そのあり方について「ガバナンス委員会」が継続的にレビューを行い、その結果を踏まえて取締役会に答申して取締役会が決議することから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役報酬は、その役割を踏まえ、定額である基本報酬のみで構成しております。報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保できるようにしております。基本報酬は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議しております。各監査役の基本報酬は、その範囲内において、監査役の協議により一定の基準に基づき決定しております。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2019年6月25日(第138回定時株主総会)
- ・決議内容：監査役の報酬額を月額1,100万円以内とする。
- ・対象監査役数：5名

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬		
			賞与	非金銭報酬 株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	631	431	97	103	9
監査役 (社外監査役を除く。)	79	79	—	—	3
社外取締役	48	48	—	—	4
社外監査役	36	36	—	—	3

(注) 1. 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役(社外取締役を除く。)1名、監査役(社外監査役を除く。)1名を含んでおります。

2. 報酬等の総額には、使用人兼務役員(1名)の使用人給与相当額17百万円は含まれておりません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	
					賞与	非金銭報酬 株式報酬型 ストック オプション
日覺 昭廣	154	取締役	提出会社	104	26	24

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を区分し、純投資目的以外の株式には、それ以外の目的で保有する株式を区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的成長に繋げるべく、取引関係の強化、業務提携の円滑化、共同での研究・技術開発の強化等の目的と事業戦略とを総合的に勘案して、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。

保有する個別株式については、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかの定量面、及び保有目的との適合等による定性面から、取締役会で保有意義の見直しを定期的に行い、取引関係の変化等から保有意義の薄れた株式については売却します。

2022年3月末の状況については、2022年5月20日の取締役会で審議を行いました。その結果、一部の株式について売却の方針を確認しました。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	47	2,291
非上場株式以外の株式	74	149,083

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	0	株式取得により当社の中長期的な企業価値向上と持続的成長に資すると判断したため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	26
非上場株式以外の株式	12	33,489

## (c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士フィルムホールディングス(株)	2,215,000	2,215,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	16,617	14,555		
三井不動産(株)	4,886,229	4,886,229	取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	12,802	12,282		
三井物産(株)	3,135,060	3,135,060	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	10,433	7,217		
(株)豊田自動織機	1,142,700	1,142,700	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	9,679	11,267		
科研製薬(株)	2,294,912	2,294,912	ライフサイエンス事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	8,927	9,948		
ダイキン工業(株)	363,800	363,800	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	8,153	8,120		
第一三共(株)	2,999,583	4,199,583	ライフサイエンス事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	8,039	13,544		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	1,491,999	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有しております。	無※
	5,829	5,978		
小松マテール(株)	3,749,367	3,749,367	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	5,272	3,648		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,276,950	1,429,350	取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	無※
	5,080	4,644		
三菱重工業(株)	1,255,400	1,255,400	炭素繊維複合材料事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	5,047	4,330		
トヨタ自動車(株)	2,206,135	441,227	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。当事業年度において株式分割があり、株式数が増加しております。	無
	4,903	3,802		
(株)TBSホールディングス	2,319,500	2,319,500	コーポレートブランド力の強化等を目的に保有しております。	無※
	4,145	5,038		
(株)ゴールドウイン	589,084	589,084	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	3,658	4,171		
Shinkong Synthetic Fibers Corp.	35,629,145	35,629,145	台湾での取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	3,195	2,419		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	760,163	760,163	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有しております。	無※
	3,041	2,933		
パナソニック(株)	2,117,000	2,467,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	2,516	3,512		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	2,906,460	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有しております。	無※
	2,210	1,720		
(株)日本製鋼所	563,400	563,400	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	2,152	1,480		
(株)シマノ	66,550	66,550	炭素繊維複合材料事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,874	1,755		
(株)アシックス	751,034	751,034	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,783	1,326		
日東紡績(株)	609,662	609,662	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,720	2,454		
前田工織(株)	500,000	500,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,608	1,670		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アルプスアルパイン(株)	1,300,000	1,300,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,574	1,898		
リンテック(株)	504,472	504,472	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,226	1,263		
Kolon Industries, Inc.	186,762	373,524	韓国での取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,199	2,185		
(株)ニフコ	419,300	419,300	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	1,170	1,692		
日本毛織(株)	1,216,480	1,150,600	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。当事業年度において株式交換があり、株式数が増加しております。	有
	1,085	1,185		
王子ホールディングス(株)	1,655,000	1,655,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,005	1,185		
日東電工(株)	110,000	110,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	970	1,041		
ナガイレーベン(株)	484,000	484,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	968	1,326		
三共生興(株)	1,641,320	1,641,320	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	858	903		
東亜合成(株)	753,500	753,500	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	813	978		
Kolon Corp.	250,795	501,590	韓国での取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	756	1,138		
グローブライド(株)	245,200	122,600	炭素繊維複合材料事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。当事業年度において株式分割があり、株式数が増加しております。	無
	711	524		
(株)TSIホールディングス	2,046,400	2,046,400	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	688	657		
アツギ(株)	1,025,513	1,025,513	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	624	570		
(株)みずほフィナンシャルグループ	369,100	369,100	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有しております。	無※
	578	590		
フジプレアム(株)	1,560,000	1,560,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	552	627		
(株)きもと	2,104,000	2,104,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	457	452		
(株)GSIクレオス	396,560	198,280	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。当事業年度において株式分割があり、株式数が増加しております。	有
	451	506		
三井倉庫ホールディングス(株)	174,651	174,651	取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	439	379		
東海旅客鉄道(株)	25,000	25,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	399	414		
(株)滋賀銀行	129,864	129,864	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有しております。	有
	287	311		
(株)伊予銀行	465,364	465,364	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有しております。	有
	279	309		
住江織物(株)	129,905	129,905	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	247	295		
大日本印刷(株)	83,607	83,607	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	241	194		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
Bolt Biotherapeutics, Inc.	717,514	717,514	ライフサイエンス事業の取引関係強化、事業 拡大等を目的として保有しております。	無
	241	2,614		
野村マイクロ・サ イエンス(株)	50,000	*	環境・エンジニアリング事業の取引関係強 化、事業拡大等を目的として保有しておりま す。	無
	213	*		
(株)グラフィトデ ザイン	360,000	360,000	炭素繊維複合材料事業の取引関係強化、事業 拡大等を目的として保有しております。	無
	209	198		
(株)三越伊勢丹ホー ルディングス	210,915	*	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的 として保有しております。	無
	204	*		
豊田合成(株)	97,202	97,202	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等 を目的として保有しております。	無
	197	283		
倉敷紡績(株)	110,041	110,041	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業 拡大等を目的として保有しております。	有
	193	211		
(株)マツオカコーポ レーション	150,000	150,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的 として保有しております。	無
	176	289		
バンドー化学(株)	190,106	*	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的 として保有しております。	無
	168	*		
青山商事(株)	246,600	246,600	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的 として保有しております。	有
	167	204		
東リ(株)	732,000	*	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的 として保有しております。	無
	162	*		
(株)ブリヂストン	—	606,533	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的 として保有しておりましたが、当事業年度中 に全て売却しました。	無
	—	2,714		
サカイオーバックス(株)	—	464,530	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的 として保有しておりましたが、当事業年度中 に全て売却しました。	有
	—	1,396		
(株)テレビ東京ホー ルディングス	—	158,050	コーポレートブランド力の強化等を目的に保 有しておりましたが、当事業年度中に全て売 却しました。	無
	—	377		

- (注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
2. 定量的な保有効果については守秘義務等の観点から記載が困難です。保有する個別株式については、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかの定量面、及び保有目的との適合等による定性面から総合的に判断しております。
3. 当社の株式の保有の有無が「無※」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井物産(株)	7,491,000	7,491,000	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	24,930	17,244		
三井不動産(株)	1,535,000	1,535,000	取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	4,022	3,858		
(株)ワコールホールディングス	1,205,000	1,205,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。議決権の行使を指図する権限を有しております。	無※
	2,220	2,958		
(株)ブリヂストン	—	4,500,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しており、退職給付信託に拠出しておりましたが、当事業年度中に全て返還されました。	無
	—	20,138		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
 2. 定量的な保有効果については守秘義務等の観点から記載が困難です。保有する個別株式については、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかの定量面、及び保有目的との適合等による定性面から総合的に判断しております。  
 3. 当社の株式の保有の有無が「無※」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
 該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
 該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、刊行物等による情報収集を行い、会計基準設定主体や監査法人等の行う講習会、研修に参加しております。

### 4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	236,354	229,301
営業債権及びその他の債権	8	522,259	576,867
棚卸資産	9	369,110	469,316
その他の金融資産	16	6,136	7,826
その他の流動資産	17	47,180	58,209
売却目的で保有する資産	10	—	31,717
流動資産合計		1,181,039	1,373,236
非流動資産			
有形固定資産	11	998,358	990,733
使用権資産	12	50,481	47,753
のれん	13	85,565	88,122
無形資産	13	78,305	80,713
持分法で会計処理されている投資	15	174,142	183,454
その他の金融資産	16	217,341	214,990
繰延税金資産	18	14,414	22,286
退職給付に係る資産	22	34,879	28,384
その他の非流動資産	17	14,315	14,210
非流動資産合計		1,667,800	1,670,645
資産合計		2,848,839	3,043,881

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19	282,812	327,454
社債及び借入金	20	278,678	279,404
リース負債	12	10,635	10,591
その他の金融負債	21	12,872	12,815
未払法人所得税	18	11,956	15,870
その他の流動負債	23	84,425	91,975
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	—	2,942
流動負債合計		681,378	741,051
非流動負債			
社債及び借入金	20	654,608	618,637
リース負債	12	30,006	27,026
その他の金融負債	21	6,699	5,165
繰延税金負債	18	41,516	42,667
退職給付に係る負債	22	100,852	98,381
その他の非流動負債	23	11,505	11,305
非流動負債合計		845,186	803,181
負債合計		1,526,564	1,544,232
資本	24		
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		147,873	147,873
資本剰余金		120,493	120,698
利益剰余金		899,994	978,980
自己株式		△19,985	△19,813
その他の資本の構成要素		89,476	177,853
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,237,851	1,405,591
非支配持分		84,424	94,058
資本合計		1,322,275	1,499,649
負債及び資本合計		2,848,839	3,043,881

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	26	1,883,600	2,228,523
売上原価		△1,506,100	△1,792,554
売上総利益		377,500	435,969
販売費及び一般管理費		△286,981	△305,762
その他の収益	27	5,388	5,781
その他の費用	28	△40,028	△35,423
営業利益		55,879	100,565
金融収益	29	6,099	6,661
金融費用	29	△9,224	△6,253
持分法による投資利益	15	12,812	19,342
税引前当期利益		65,566	120,315
法人所得税費用	18	△18,227	△26,706
当期利益		47,339	93,609
当期利益の帰属			
親会社の所有者		45,794	84,235
非支配持分		1,545	9,374
当期利益		47,339	93,609
1株当たり当期利益	31		
基本的1株当たり当期利益(円)		28.61	52.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)		28.57	52.19

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		47,339	93,609
その他の包括利益	30		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		35,002	△161
確定給付制度の再測定		10,249	9,138
持分法によるその他の包括利益		663	227
項目合計		45,914	9,204
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△389	700
ヘッジコスト		613	△71
在外営業活動体の換算差額		54,941	97,940
持分法によるその他の包括利益		2	7
項目合計		55,167	98,576
その他の包括利益合計		101,081	107,780
当期包括利益		148,420	201,389
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		143,039	187,909
非支配持分		5,381	13,480
当期包括利益		148,420	201,389



③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2020年4月1日残高		147,873	121,987	860,128	△20,308
当期利益		—	—	45,794	—
その他の包括利益		—	—	—	—
当期包括利益		—	—	45,794	—
新株予約権の行使		—	△323	—	323
株式報酬取引	32	—	355	—	—
配当金	25	—	—	△20,012	—
支配継続子会社に対する持 分変動		—	△1,696	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		—	—	14,084	—
その他		—	170	—	△0
所有者との取引額等合計		—	△1,494	△5,928	323
2021年3月31日残高		147,873	120,493	899,994	△19,985

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分										
その他の資本の構成要素										
	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高		49,260	△217	△214	△42,434	—	6,395	1,116,075	84,771	1,200,846
当期利益		—	—	—	—	—	—	45,794	1,545	47,339
その他の包括利益		34,806	△387	613	52,113	10,100	97,245	97,245	3,836	101,081
当期包括利益		34,806	△387	613	52,113	10,100	97,245	143,039	5,381	148,420
新株予約権の行使		—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	32	—	—	—	—	—	—	355	—	355
配当金	25	—	—	—	—	—	—	△20,012	△3,532	△23,544
支配継続子会社に対する持 分変動		—	—	—	—	—	—	△1,696	△2,196	△3,892
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		△3,984	—	—	—	△10,100	△14,084	—	—	—
その他		—	△80	—	—	—	△80	90	—	90
所有者との取引額等合計		△3,984	△80	—	—	△10,100	△14,164	△21,263	△5,728	△26,991
2021年3月31日残高		80,082	△684	399	9,679	—	89,476	1,237,851	84,424	1,322,275

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分				
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2021年4月1日残高	147,873	120,493	899,994	△19,985
当期利益	—	—	84,235	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	84,235	—
新株予約権の行使	—	△173	—	173
株式報酬取引	32	—	384	—
配当金	25	—	△20,018	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△6	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	14,769	—
その他	—	0	—	△1
所有者との取引額等合計	—	205	△5,249	172
2022年3月31日残高	147,873	120,698	978,980	△19,813

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
その他の資本の構成要素									
注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	80,082	△684	399	9,679	—	89,476	1,237,851	84,424	1,322,275
当期利益	—	—	—	—	—	—	84,235	9,374	93,609
その他の包括利益	△140	703	△71	93,707	9,475	103,674	103,674	4,106	107,780
当期包括利益	△140	703	△71	93,707	9,475	103,674	187,909	13,480	201,389
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	32	—	—	—	—	—	384	—	384
配当金	25	—	—	—	—	—	△20,018	△3,150	△23,168
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	△6	21	15
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△5,294	—	—	—	△9,475	△14,769	—	—	—
その他	—	△528	—	—	—	△528	△529	△717	△1,246
所有者との取引額等合計	△5,294	△528	—	—	△9,475	△15,297	△20,169	△3,846	△24,015
2022年3月31日残高	74,648	△509	328	103,386	—	177,853	1,405,591	94,058	1,499,649

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		65,566	120,315
減価償却費及び償却費		115,819	120,369
減損損失(又は戻入れ)		28,867	27,444
持分法による投資損益		△12,812	△19,342
金融収益及び金融費用		2,264	△660
営業債権及びその他の債権の増減額		△13,916	△33,871
棚卸資産の増減額		46,702	△75,947
営業債務及びその他の債務の増減額		△7,247	28,408
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△7,467	△5,867
その他		9,819	1,014
小計		227,595	161,863
利息の受取額		1,538	1,501
配当金の受取額		14,669	17,561
利息の支払額		△5,738	△4,963
法人所得税の支払額又は還付額		△26,473	△37,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,591	138,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△122,483	△92,195
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,459	3,284
子会社の取得による支出		—	△4,822
投資の取得による支出		△2,126	△583
投資の売却及び償還による収入		21,129	37,911
その他		4,149	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,872	△57,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額		4,731	△32,646
社債の発行及び長期借入れによる収入		75,042	72,487
社債の償還及び長期借入金の返済		△114,916	△106,547
リース負債の返済による支出		△11,615	△11,638
親会社の所有者への配当金の支払額		△20,018	△20,021
非支配持分への配当金の支払額		△3,532	△3,150
その他		905	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,403	△101,518
現金及び現金同等物の為替変動による影響		8,335	14,401
現金及び現金同等物の増減額		52,651	△5,999
現金及び現金同等物の期首残高		183,703	236,354
現金及び現金同等物の期末残高	7	236,354	230,355

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

東レ株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記上の本社の住所は東京都中央区です。当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループの最終的な親会社は当社です。

当社グループは「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」を主な事業としております(「6. セグメント情報」参照)。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

#### (2) 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2022年6月23日に、代表取締役社長 日覺昭廣によって承認されております。

#### (3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

#### (4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、統一された会計方針に基づき作成しております。

##### ① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社が支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

当社グループ内の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ内の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行っております。

##### ② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び営業の方針に関する意思決定に対して、重要な影響力を有するものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。通常、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。

関連会社に対する投資は、取得時には取得原価で認識され、当社グループが重要な影響力を有することとなった日からその影響力を喪失する日まで、持分法で会計処理しております。

関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

### ③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動に関する意思決定について支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする取決めをいいます。

共同支配企業とは、取決めに対して共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。共同支配企業に対する投資については、持分法で会計処理しております。

共同支配事業とは、取決めに対して共同支配を有する当事者が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいいます。共同支配事業に対する投資については、当該事業に関する資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額を認識しております。

## (2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に移転した資産、被取得企業の旧所有者に対して発生した負債及び当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として測定しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の分類及び指定を行っております。当該資産及び負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

被取得企業に対する非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分割合相当額で測定しております。

取得対価、被取得企業の非支配持分の金額及び従来保有していた資本持分の取得日公正価値の合計が、取得した識別可能資産及び引き受けた負債の純額を上回る場合は、その超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合は、その差額を純損益として認識しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、発生した期間の費用として認識しております。

## (3) 外貨換算

### ① 外貨建取引

当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、取得日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

### ② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レート、収益及び費用は為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を、処分した期の純損益に振り替えております。

#### (4) 金融商品

##### ① 非デリバティブ金融資産

###### (a) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時において以下のいずれかに分類しております。

###### (i) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

###### (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

###### (iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

取引先との取引関係強化、事業拡大等を目的として保有する株式などの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産と指定し、当該指定を継続的に適用しております。

###### (iv) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記のいずれにも分類されない金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは、純損益として認識しております。

###### (b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

###### (i) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

###### (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

公正価値で測定し、その変動額は、その他の包括利益として認識しております。ただし、公正価値の事後的な変動のうち、実効金利法に基づく金融収益、外貨換算差額及び減損損失は純損益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

###### (iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

公正価値で測定し、その変動額は、その他の包括利益として認識しております。

当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金及び利息については、金融収益として純損益で認識しております。

###### (iv) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

###### (c) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(d) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等については、貸倒引当金の計上対象となるため、報告期間の末日ごとに、これらの資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております。一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

信用リスクの著しい増加の有無の判断については、主に支払の遅延状況や信用格付け等の情報に基づき判断しております。また、主に支払の大幅な遅延や債務者の重大な財政的困難が生じた場合に、信用減損していると判断しております。

予想信用損失は、契約上受け取ることができるキャッシュ・フロー総額と、受け取りが見込まれるキャッシュ・フロー総額との差額に時間価値を考慮の上測定し、純損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

(a) 当初認識及び測定

非デリバティブ金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

(i) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法を用いて償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益として認識しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が履行、免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ ヘッジ会計及びデリバティブ

(a) 適格なヘッジ手段及びヘッジ対象

当社グループは、為替リスク及び金利リスクを管理する目的で為替予約、通貨スワップ及び金利スワップなどのデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について公式に指定及び文書化しております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法などを含んでおります。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるかどうかについて、継続的に評価を実施しております。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類し、当該分類に基づいて会計処理しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識し、累積額はその他の資本の構成要素に含めております。また、非有効部分に関する利得又は損失は、純損益で即時認識しております。なお、通貨スワップに係る通貨ベース・スプレッド部分はヘッジ手段から除外し、ヘッジコストとしてその他の包括利益で認識し、累積額はその他の資本の構成要素に含めております。

その他の資本の構成要素に累積された金額については、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期間に組替調整額としてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合は、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、直

ちにその他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を純損益に振り替えております。

(c) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。なお、ヘッジ対象が償却原価により測定する金融商品である場合は、ヘッジ会計の適用を中止した時から、ヘッジ対象の帳簿価額修正額の償却を開始しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての費用を含んでおり、主として移動平均法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要する費用の見積額を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び敷地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 3～60年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年

有形固定資産の減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

② 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

内部で発生した研究段階の支出は、発生時に費用として認識しております。内部で発生した開発段階の支出は、資産化の要件をすべて満たす場合に、無形資産として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・顧客関連資産 9～21年
- ・技術関連資産 8～24年
- ・ソフトウェア 主として5年

無形資産の償却方法、耐用年数及び残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。



耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

#### (9) リース

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているかどうかに基づいて、契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。

リース開始日において、リース負債はリース料総額の未決済分の現在価値で測定しております。割引率はリースの計算利率が容易に算定できる場合を除き、追加借入利率を使用しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、原状回復費用の見積額等を加えた額で測定しております。

リース開始日後において、使用権資産は主としてリース期間で減価償却しております。リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて決定しております。リース料は実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

なお、リース期間が12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり規則的に費用として認識しております。

#### (10) 非金融資産の減損

当社グループは、各報告期間の末日において、有形固定資産、無形資産、のれん等の非金融資産が減損している可能性を示す兆候の有無を確認しております。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、回収可能価額を見積っております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について見積ることができない場合は、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。使用価値は、資産の継続的使用及び最終的な処分から発生する将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。使用価値の算定に使用する割引率は、貨幣の時間価値及び対象資産に固有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率としております。

減損損失は、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に純損益として認識しております。資金生成単位(単位グループ)について認識した減損損失は、まず当該単位(単位グループ)に配分したのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により他の資産に配分しております。

過年度に減損損失を認識したのれん以外の資産については、各報告期間の末日において、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候の有無を確認しております。そのような兆候が存在する場合は、個々の資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が帳簿価額を超える場合は、算定した回収可能価額又は過年度の減損損失を認識しなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額のいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入を行っておりません。

#### (11) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

引当金として認識した金額は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積り額です。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務の決済に必要なと見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定に使用する割引率は、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率としております。

## (12) 従業員給付

### ① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定拠出制度及び確定給付制度を設けております。

#### (a) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る掛金は、従業員が勤務を提供した時点で費用として認識しております。

#### (b) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、将来の給付支払見込日までの期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付負債(資産)は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額で認識しております。

勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。確定給付負債(資産)の純額の再測定額は、発生した期のその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振り替えております。また、過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しております。

### ② その他の従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的又は推定的な債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

## (13) 資本

普通株式は発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。自己株式を処分した場合は、帳簿価額と受取対価との差額を資本剰余金として認識しております。

## (14) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストックオプション制度を採用しております。ストックオプションの付与日における公正価値は、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定しております。

## (15) 収益認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス等の事業を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、環境・エンジニアリング事業の一部の子会社における請負契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で測定しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リポート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### (16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は直接資本に認識する項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に基づいております。

繰延税金は、報告期間の末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金に対して認識しております。繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しており、毎回収可能性の見直しを行っております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く。)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法を基礎として、当該資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用される予想税率により算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

#### (17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する純損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、主に以下のとおりです。

#### (1) 非金融資産の減損

当社グループは、各報告期間の末日において、有形固定資産、無形資産、のれん等の非金融資産が減損している可能性を示す兆候の有無を確認しております。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、回収可能価額を見積っております。

回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローや割引率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の経済条件や事業計画等の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

関連する内容については、「11. 有形固定資産」「13. のれん及び無形資産」に記載しております。

## (2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しており、每期回収可能性の見直しを行っております。回収可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の経済条件の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

関連する内容については、「18. 法人所得税」に記載しております。

## (3) 確定給付制度債務の測定

確定給付負債(資産)は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額で認識しております。確定給付制度債務は、数理計算上の仮定に基づいて算定しており、数理計算上の仮定には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれております。これらの数理計算上の仮定は、将来の経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

関連する内容については、「22. 従業員給付」に記載しております。

なお、国内外の経済は、新型コロナウイルスの変異株の感染再拡大、部材や人手等の不足による供給制約、物流混乱、ウクライナ情勢の長期化が懸念材料となるものの、ワクチン普及や経済対策の進展を背景に回復を続けると仮定し、非金融資産の評価等の会計上の見直しを行っております。

## 5. 未適用の新基準

連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものはありません。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の内容及び市場の類似性に基づき、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
機能化成品事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

各報告セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。セグメント間の売上収益は市場価格等を勘案し決定しております。

## (2) 報告セグメントごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	719,239	720,418	182,884	193,524	52,965	14,570	1,883,600	—	1,883,600
セグメント間売上収益	1,045	11,185	712	56,724	1	24,891	94,558	△94,558	—
計	720,284	731,603	183,596	250,248	52,966	39,461	1,978,158	△94,558	1,883,600
事業利益(△損失)	36,565	66,963	△7,476	14,532	1,295	2,939	114,818	△24,553	90,265
資産合計	808,565	1,075,600	564,046	297,697	72,943	86,689	2,905,540	△56,701	2,848,839
(その他の項目)									
減価償却費及び償却費	30,729	44,982	28,765	5,871	3,328	2,401	116,076	△257	115,819
減損損失	2,903	864	25,100	—	—	—	28,867	—	28,867
資本的支出 (注) 4	23,240	74,905	19,899	11,104	2,787	2,434	134,369	△1,169	133,200

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△24,553百万円には、セグメント間取引消去310百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△24,863百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額△56,701百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△77,905百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,204百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	836,182	910,000	215,215	199,285	51,954	15,887	2,228,523	—	2,228,523
セグメント間売上収益	1,263	18,557	642	42,612	—	25,962	89,036	△89,036	—
計	837,445	928,557	215,857	241,897	51,954	41,849	2,317,559	△89,036	2,228,523
事業利益	42,191	90,961	1,581	16,549	1,373	3,018	155,673	△23,610	132,063
資産合計	886,645	1,153,120	601,914	299,077	71,422	87,650	3,099,828	△55,947	3,043,881
(その他の項目)									
減価償却費及び償却費	31,111	47,819	29,204	6,503	3,506	2,467	120,610	△241	120,369
減損損失	3,753	23,101	289	134	167	—	27,444	—	27,444
資本的支出 (注) 4	23,311	47,211	16,008	10,177	3,001	2,667	102,375	△1,439	100,936

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△23,610百万円には、セグメント間取引消去596百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△24,206百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額△55,947百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△77,928百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,981百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出してしております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事業利益	90,265	132,063
固定資産売却益	288	1,031
固定資産処分損	△5,807	△5,085
減損損失	△28,867	△27,444
営業利益	55,879	100,565

(注) 営業利益と税引前当期利益の関係は、連結損益計算書に記載のとおりです。

(3) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	829,191	901,039
アジア		
中国	367,856	446,647
その他	373,514	477,648
欧米ほか	313,039	403,189
合計	1,883,600	2,228,523

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として分類しております。

② 非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	355,817	339,357
アジア		
韓国	234,735	212,738
その他	183,300	199,698
欧米ほか		
米国	245,105	263,467
欧州ほか	208,067	206,271
合計	1,227,024	1,221,531

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
手許現金及び要求払預金	177,697	162,535
定期預金及びその他の短期投資	58,657	66,766
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	236,354	229,301
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	1,054
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	236,354	230,355

## 8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	489,070	549,064
契約資産	24,195	18,087
未収入金	11,264	12,715
貸倒引当金	△2,270	△2,999
合計	522,259	576,867

(注) 営業債権及びその他の債権は、契約資産を除き償却原価で測定する金融資産に分類しております。

## 9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	195,221	253,150
仕掛品	76,093	92,614
原材料及び貯蔵品	97,796	123,552
合計	369,110	469,316

(注) 費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,567百万円及び3,363百万円です。

## 10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	1,054
有形固定資産	—	30,230
その他	—	433
合計	—	31,717
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
社債及び借入金	—	2,734
その他	—	208
合計	—	2,942

当社は、「機能化成品事業」において、2021年10月27日にLG Chem, Ltd. (以下「LG化学」という。)との間で、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレータフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft. (以下「THU」という。)に対してLG化学が新たに375万ドルの出資を行う出資契約を締結し、THUを存続会社とした、持分比率50：50の合弁会社を設立することに合意しました。これにより、THUに対する支配を喪失する可能性が高まったため、当連結会計年度末においてTHUの資産及び負債を売却目的保有に分類しております。THUに関連する在外営業活動体の換算差額の累計額は、当連結会計年度末において3,288百万円です。



なお、合弁会社は2022年6月16日に設立されており、これに伴い、THUに対する支配の喪失による利益として約190億円(税引後)の発生を翌連結会計年度に見込んでおります。

## 11. 有形固定資産

### (1) 増減表

帳簿価額の増減、取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

#### ① 帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計
2020年4月1日残高	66,113	288,833	452,649	136,248	25,353	969,196
取得	39	18,784	92,159	△4,782	7,528	113,728
減価償却費	—	△15,038	△72,627	—	△7,503	△95,168
減損損失	—	△10,218	△17,581	△366	△589	△28,754
処分	△190	△450	△1,489	△553	△179	△2,861
為替換算差額	2,319	10,351	23,144	5,009	780	41,603
その他	△446	△255	696	363	256	614
2021年3月31日残高	67,835	292,007	476,951	135,919	25,646	998,358
取得	16	27,158	97,013	△41,924	8,526	90,789
減価償却費	—	△15,939	△75,978	—	△7,525	△99,442
減損損失	△668	△4,833	△11,321	△249	△496	△17,567
処分	△562	△361	△2,453	△30,192	△307	△33,875
為替換算差額	1,595	13,950	28,340	5,715	1,197	50,797
その他	382	△416	805	707	195	1,673
2022年3月31日残高	68,598	311,566	513,357	69,976	27,236	990,733

- (注) 1. 取得には、建設仮勘定から本勘定への振替が含まれております。  
 2. 減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。  
 3. 処分には、売却目的で保有する資産への振替が含まれております。

#### ② 取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計
2020年4月1日残高	66,373	661,816	2,051,461	139,266	113,339	3,032,255
2021年3月31日残高	67,883	693,912	2,181,505	139,257	119,282	3,201,839
2022年3月31日残高	69,314	743,560	2,349,016	73,111	129,161	3,364,162

#### ③ 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計
2020年4月1日残高	260	372,983	1,598,812	3,018	87,986	2,063,059
2021年3月31日残高	48	401,905	1,704,554	3,338	93,636	2,203,481
2022年3月31日残高	716	431,994	1,835,659	3,135	101,925	2,373,429

## 12. リース

当社グループは、土地、建物、生産設備等を賃借しております。リース契約の一部については、延長オプションや解約オプションが付されております。リースに係る損益及びキャッシュ・アウトフロー並びに使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりです。

### (1) リースに係る損益及びキャッシュ・アウトフロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	455	488
建物及び構築物	8,579	8,675
機械装置及び運搬具	2,266	2,184
その他	609	495
合計	11,909	11,842
リース負債に係る金利費用	470	503
短期リースに係る費用	1,362	1,291
少額資産のリースに係る費用	881	849
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	14,328	14,281

### (2) 使用権資産の帳簿価額の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	10,847	11,634
建物及び構築物	27,602	26,004
機械装置及び運搬具	10,694	9,092
その他	1,338	1,023
合計	50,481	47,753

使用権資産の増加額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ14,464百万円及び6,415百万円です。リース負債の満期分析は「33. 金融商品」に記載しております。

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

① 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		顧客関連資産	技術関連資産	その他	
2020年4月1日残高	83,406	39,116	24,905	15,481	79,502
取得	—	—	—	4,854	4,854
償却費	—	△2,246	△1,320	△4,926	△8,492
為替換算差額	2,159	655	393	408	1,456
その他	—	—	—	985	985
2021年3月31日残高	85,565	37,525	23,978	16,802	78,305
取得	1,172	1,069	—	3,707	4,776
償却費	—	△2,452	△1,353	△5,009	△8,814
減損損失	△8,393	—	—	△780	△780
為替換算差額	7,718	3,679	2,405	599	6,683
その他	2,060	—	—	543	543
2022年3月31日残高	88,122	39,821	25,030	15,862	80,713

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設無形資産はありません。  
 2. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。  
 3. 費用として認識した研究開発費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ62,818百万円及び61,993百万円です。

② 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		顧客関連資産	技術関連資産	その他	
2020年4月1日残高	83,406	49,630	33,508	57,994	141,132
2021年3月31日残高	85,565	50,879	34,609	65,720	151,208
2022年3月31日残高	96,897	56,945	30,457	71,579	158,981

③ 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		顧客関連資産	技術関連資産	その他	
2020年4月1日残高	—	10,514	8,603	42,513	61,630
2021年3月31日残高	—	13,354	10,631	48,918	72,903
2022年3月31日残高	8,775	17,124	5,427	55,717	78,268

## (2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、2018年7月に取得したTenCate Advanced Composites Holding B.V.（現在のToray TCAC Holding B.V.）の顧客関連資産及び技術関連資産であり、帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客関連資産	33,932	35,484
技術関連資産	22,706	23,934

（注）当連結会計年度末における残存償却年数は18～21年です。

## (3) のれんの減損テスト

のれんを配分した資金生成単位又は資金生成単位グループについては、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。重要なのれんの帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

報告セグメント	資金生成単位又は 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
炭素繊維複合材料事業	Toray TCAC Holding B.V.	60,309	66,671
炭素繊維複合材料事業	Zoltek Companies, Inc.	11,580	12,802

各資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年間の事業計画に継続価値を加味して算定しております。事業計画は、主として販売数量及び販売価格の変動の影響を受けます。継続価値は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率(前連結会計年度及び当連結会計年度において2.2～2.3%)を用いて算定しております。使用価値の測定で使用した割引率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において7.6～8.3%です。

回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っているため、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

なお、当連結会計年度において、「機能化成品事業」ののれんに係る減損損失を認識しております。詳細は「14. 減損損失」に記載しております。

## 14. 減損損失

当社グループは原則として管理会計上の区分を基礎として資金生成単位を識別しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりです。減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
炭素繊維複合材料事業	アメリカ ワシントン州 ほか	炭素繊維複合材料 生産設備	建物及び構築物	9,844
			機械装置及び運搬具	14,275
			建設仮勘定	313
			その他	536
繊維事業	マレーシア ペナン州	繊維生産設備	建物及び構築物	225
			機械装置及び運搬具	1,589
			その他	21

主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.8～9.0%で割り引いて算定しております。

なお、アメリカ ワシントン州ほかの炭素繊維複合材料生産設備については、航空機需要の低迷に伴う収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は、使用価値53,192百万円と測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算定しており、将来キャッシュ・フローは、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年間の事業計画を基礎とし、6年目以降は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率を用いて見積もっております。なお、事業計画は、主として販売数量及び販売価格の変動の影響を受けます。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
機能化成品事業	栃木県那須塩原市	バッテリーセパレータ フィルム事業	土地	668
			建物及び構築物	2,516
			機械装置及び運搬具	1,410
			のれん	893
			その他	1,631
機能化成品事業	韓国 慶尚北道	バッテリーセパレータ フィルム事業	建物及び構築物	1,889
			機械装置及び運搬具	5,882
			のれん	7,500
			その他	187

栃木県那須塩原市及び韓国 慶尚北道のバッテリーセパレータフィルム事業に係る生産設備及びのれん等について、市場競争の激化に伴う車載用途を中心とした収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

栃木県那須塩原市の資産については、回収可能価額は、マーケット・アプローチを用いた鑑定評価額に基づく処分コスト控除後の公正価値801百万円と測定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3に区分しております。

韓国 慶尚北道の資産については、回収可能価額は、使用価値53,822百万円と測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しており、将来キャッシュ・フローは、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年間の事業計画を基礎とし、6年目以降は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率を用いて見積もっております。なお、事業計画は、主として販売数量及び販売価格の変動の影響を受けます。

#### 15. 持分法で会計処理されている投資

共同支配企業及び関連会社に対する投資の帳簿価額並びに当期利益、その他の包括利益及び当期包括利益に対する持分の合算情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
帳簿価額		
共同支配企業	32,564	34,078
関連会社	141,578	149,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		
共同支配企業	5,123	4,749
関連会社	7,689	13,836
その他の包括利益		
共同支配企業	△15	46
関連会社	680	188
当期包括利益		
共同支配企業	5,108	4,795
関連会社	8,369	14,024
(注) 上記のほか、当連結会計年度において持分法で会計処理されている投資の売却損益757百万円を認識し、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に含めております。		

## 16. その他の金融資産

## (1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金及びその他の短期投資	3,390	3,572
敷金及び保証金	9,311	10,208
その他	10,689	10,981
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	7,363	16,054
その他	411	300
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	192,313	181,701
合計	223,477	222,816
流動資産	6,136	7,826
非流動資産	217,341	214,990
合計	223,477	222,816

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当社グループは、主に取引関係の強化、業務提携の円滑化及び共同での研究・技術開発の強化等の目的で保有する株式等について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値は、以下のとおりです。  
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)	
銘柄	公正価値
富士フイルムホールディングス(株)	14,555
第一三共(株)	13,544
三井不動産(株)	12,282
(株)豊田自動織機	11,267
科研製薬(株)	9,948
ダイキン工業(株)	8,120
三井物産(株)	7,217
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,052
(株)TBSホールディングス	5,038
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,802

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)	
銘柄	公正価値
富士フイルムホールディングス(株)	16,617
三井不動産(株)	12,802
三井物産(株)	10,433
(株)豊田自動織機	9,679
科研製薬(株)	8,927
ダイキン工業(株)	8,153
第一三共(株)	8,039
小松マターレ(株)	6,176
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,901
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,273

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の認識の中止

当社グループは、保有資産の効率化及び取引関係の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却(認識の中止)を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失(税引前)は、以下のとおりです。その他の資本の構成要素として認識していた累積利得又は損失(税引後)は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売却時の公正価値	20,667	33,823
累積利得又は損失(△)	5,116	7,566

17. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
前渡金及び前払費用	18,360	27,503
未収消費税等	18,560	20,881
投資不動産	11,943	11,629
その他	12,632	12,406
合計	61,495	72,419
流動資産	47,180	58,209
非流動資産	14,315	14,210
合計	61,495	72,419

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益 として認識	その他の包括 利益として 認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	12,170	△98	—	182	12,254
従業員給付	46,158	△110	△400	133	45,781
リース負債	9,808	△35	—	143	9,916
その他	32,334	2,147	△4,007	519	30,993
合計	100,470	1,904	△4,407	977	98,944
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	△44,855	5,823	—	△981	△40,013
使用権資産	△9,866	△44	—	△143	△10,053
子会社等に対する投資	△20,452	△2,752	△1,026	△2	△24,232
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△29,923	—	△8,658	△3	△38,584
その他	△10,653	282	△2,805	12	△13,164
合計	△115,749	3,309	△12,489	△1,117	△126,046



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	純損益 として認識	その他の包括 利益として 認識	その他	期末残高
<b>繰延税金資産</b>					
有形固定資産及び無形資産	12,254	8,660	—	544	21,458
従業員給付	45,781	△318	△267	982	46,178
リース負債	9,916	△1,137	—	288	9,067
その他	30,993	2,766	1,259	1,284	36,302
合計	98,944	9,971	992	3,098	113,005
<b>繰延税金負債</b>					
有形固定資産及び無形資産	△40,013	△2,372	—	△3,731	△46,116
使用権資産	△10,053	1,229	—	△291	△9,115
子会社等に対する投資	△24,232	△3,396	△1,107	△17	△28,752
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△38,584	—	9,128	△6,701	△36,157
その他	△13,164	△826	△5,163	5,907	△13,246
合計	△126,046	△5,365	2,858	△4,833	△133,386

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の金額(税額ベース)は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
将来減算一時差異(注)1	13,807	14,790
繰越欠損金及び繰越税額控除(注)2	20,383	24,909

(注) 1. 子会社等に対する投資に係る将来減算一時差異は含めておりません。繰延税金資産を認識していない子会社等に対する投資に係る将来減算一時差異の合計額(所得ベース)は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ125,673百万円及び121,081百万円です。

2. 繰越期限別の金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	478	502
1年超5年以内	3,189	4,667
5年超	16,716	19,740
合計	20,383	24,909

(3) 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額(所得ベース)は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ41,883百万円及び73,344百万円です。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(4) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用	23,440	31,312
繰延税金費用	△5,213	△4,606
合計	18,227	26,706

(5) 実効税率の調整表

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
持分法による投資損益	△6.0	△4.7
在外子会社との税率差異	△3.6	△4.0
未認識の繰延税金資産の増減	6.2	2.3
その他	0.6	△2.1
平均実際負担税率	27.8	22.2

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	209,343	249,792
未払金及び未払費用	73,469	77,662
合計	282,812	327,454

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

20. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	平均利率(%) (注)2	返済期限
短期借入金	143,135	152,698	0.44	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—
長期借入金	469,993	505,397	1.03	2022年～ 2036年
社債(注)3	290,158	239,946	—	—
合計	933,286	898,041		
流動負債	278,678	279,404		
非流動負債	654,608	618,637		
合計	933,286	898,041		

- (注) 1. 社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。  
 2. 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 3. 社債の明細は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第28回無担保普通社債	2012年 7月20日	20,231	20,054	0.925	なし	2022年 7月20日
当社	第29回無担保普通社債	2013年 7月17日	20,578	20,326	1.012	なし	2023年 7月14日
当社	第30回無担保普通社債	2017年 7月19日	59,849	59,873	0.375	なし	2027年 7月16日
当社	第31回無担保普通社債	2017年 7月19日	39,932	39,953	0.250	なし	2024年 7月19日
当社	第32回無担保普通社債	2018年 7月18日	39,912	39,933	0.240	なし	2025年 7月18日
当社	第33回無担保普通社債	2018年 7月18日	39,881	39,897	0.380	なし	2028年 7月18日
当社	第34回無担保普通社債	2018年 7月18日	19,906	19,912	0.830	なし	2038年 7月16日
当社	2021年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約 権付社債	2014年 6月9日	49,869	—	—	—	—
	合計		290,158	239,946			

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	183	111
その他の金融資産	3,718	2,955
合計	3,901	3,066

担保に係る債務は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債務及びその他の債務	5,345	6,192
社債及び借入金	1,279	1,019
合計	6,624	7,211

## 21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
預り金	9,571	8,612
その他	5,197	5,068
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	4,803	3,429
その他	—	871
合計	19,571	17,980
流動負債	12,872	12,815
非流動負債	6,699	5,165
合計	19,571	17,980

## 22. 従業員給付

### (1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型の年金制度を設けております。

当社の確定給付企業年金制度は、法令に従い、当社と法的に分離された企業年金基金(以下「基金」という。)が運営しております。基金の理事及び年金運用受託機関は、基金のため忠実にその業務を遂行することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。確定給付制度へ拠出する掛金の額については、将来にわたって年金財政の均衡を保つことができるよう定期的に財政再計算を実施して見直しを行っております。基金における制度資産の運用については、加入者に対する年金給付及び一時金給付の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的とし、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目指しております。また、基金の掛金等の収入と給付費等の支出の割合の中長期的な動向を十分に考慮するとともに、制度資産運用の不確実性が年金財政に与える影響、及び制度資産の収益率の不確実性が許容される程度について十分に考慮した上で、運用を行うこととしております。

① 確定給付制度

(a) 連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書において認識した確定給付負債(資産)の純額と、確定給付制度債務及び制度資産との関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	182,154	177,293
制度資産の公正価値	△116,181	△107,296
確定給付負債(資産)の純額	65,973	69,997
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	100,852	98,381
退職給付に係る資産	△34,879	△28,384
確定給付負債(資産)の純額	65,973	69,997

(b) 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	184,417	182,154
当期勤務費用	7,131	6,912
利息費用	1,382	1,447
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	—	222
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1	△2,544
実績修正により生じた数理計算上の差異	465	△400
退職給付の支払額	△12,771	△12,641
その他	1,529	2,143
期末残高	182,154	177,293

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ8.5年及び8.1年です。

## (c) 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	期首残高	98,244
利息収益	691	936
再測定		
制度資産に係る収益	15,253	10,329
事業主からの拠出額	7,296	6,824
退職給付の支払額	△6,907	△6,646
事業主への返還額	—	△22,388
その他	1,604	2,060
期末残高	116,181	107,296

(注) 翌連結会計年度における確定給付制度への予想拠出金額は、6,466百万円です。

## (d) 制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	あり	なし		あり	なし	
現金及び現金同等物	15,603	—	15,603	15,755	—	15,755
株式(主として国内株式)	53,330	—	53,330	40,797	—	40,797
債券(主として国内債券)	15,926	—	15,926	17,644	—	17,644
生保一般勘定	—	31,026	31,026	—	32,702	32,702
その他	195	101	296	296	102	398
合計	85,054	31,127	116,181	74,492	32,804	107,296

## (e) 主要な数理計算上の仮定

数理計算のために使用した主要な仮定は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.6%

(f) 感応度分析

主要な数理計算上の仮定である割引率の変動した場合の確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、以下のとおりです。この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	△7,075	△6,492
	0.5%低下した場合	5,860	5,858

② 確定拠出制度

確定拠出制度に関して認識した費用の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ20,763百万円及び21,604百万円です。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用の合計金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ285,945百万円及び304,353百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含まれております。

23. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期従業員給付		50,901	53,921
契約負債		17,189	22,257
未払消費税等		9,874	8,732
その他		17,966	18,370
	合計	95,930	103,280
流動負債		84,425	91,975
非流動負債		11,505	11,305
	合計	95,930	103,280

## 24. 資本金及びその他の資本項目

### (1) 資本金

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
授権株式数	4,000,000	4,000,000
発行済株式数		
期首残高	1,631,481	1,631,481
期中増減	—	—
期末残高	1,631,481	1,631,481

(注) 当社の発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

### (2) 剰余金

#### ① 資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額により構成されております。日本の会社法では株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に計上することが規定されております。また、当社のストックオプション制度により発行された新株予約権の金額及び新株予約権付社債の発行時に資本要素として分類された金額が、資本剰余金に計上されております。

#### ② 利益剰余金

利益剰余金は、当連結会計年度以前に純損益として認識されたもの及びその他の包括利益から振り替えられたものから構成されております。なお、当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の剰余金等に基づいて算定され、IFRSに準拠した連結財務諸表への修正額は会社法上の分配可能額の算定に影響しません。

### (3) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりです。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	31,532	31,030
新株予約権の行使	△503	△269
その他	1	1
期末残高	31,030	30,762

(注) 関連会社が保有する当社株式が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ824千株含まれております。



25. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,806	8.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	7,206	4.50	2020年9月30日	2020年12月1日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,206	4.50	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	12,812	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,812	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日

26. 売上収益

(1) 収益の分解

売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と当社グループの各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	422,351	388,992	47,890	166,583	45,596	14,389	1,085,801
アジア	257,425	240,866	14,251	20,637	5,144	135	538,458
欧米ほか	39,463	90,560	120,743	6,304	2,225	46	259,341
合計	719,239	720,418	182,884	193,524	52,965	14,570	1,883,600

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	446,174	487,223	48,623	169,257	44,024	15,695	1,210,996
アジア	339,087	294,832	23,038	22,603	5,809	148	685,517
欧米ほか	50,921	127,945	143,554	7,425	2,121	44	332,010
合計	836,182	910,000	215,215	199,285	51,954	15,887	2,228,523

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	顧客との契約から 生じた債権	契約資産	契約負債
2020年4月1日残高	467,897	15,927	14,799
2021年3月31日残高	487,078	23,917	17,189
2022年3月31日残高	546,223	17,956	22,257

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額はそれぞれ13,667百万円及び15,743百万円です。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格及び収益の認識が見込まれる時期は、以下のとおりです。なお、実務上の便法を使用し、当初の予想契約期間が1年以内の取引を含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	39,201	58,784
1年超	35,722	50,016

(注) 顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

27. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却益	288	1,031
その他	5,100	4,750
合計	5,388	5,781

28. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産処分損	5,807	5,085
減損損失	28,867	27,444
その他	5,354	2,894
合計	40,028	35,423

29. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,537	1,521
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産		
期中に認識を中止した資本性金融資産	613	504
期末日現在で保有している資本性金融資産	3,770	4,089
為替差益	—	482
その他	179	65
合計	6,099	6,661

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	5,209	4,492
リース負債	470	503
為替差損	1,348	—
その他	2,197	1,258
合計	9,224	6,253

30. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び法人所得税は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産		
当期発生額	50,194	160
法人所得税	△15,192	△321
税引後	35,002	△161
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	△4,042	9,159
組替調整額	3,474	△8,150
法人所得税	179	△309
税引後	△389	700
ヘッジコスト		
当期発生額	1,374	312
組替調整額	△491	△414
法人所得税	△270	31
税引後	613	△71
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	55,967	99,107
組替調整額	—	△60
法人所得税	△1,026	△1,107
税引後	54,941	97,940
確定給付制度の再測定		
当期発生額	14,787	13,051
法人所得税	△4,538	△3,913
税引後	10,249	9,138
持分法によるその他の包括利益	665	234
その他の包括利益合計	101,081	107,780

### 31. 1株当たり利益

#### (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	45,794	84,235
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	45,794	84,235
期中平均普通株式数(千株)	1,600,360	1,600,656
基本的1株当たり当期利益(円)	28.61	52.63

#### (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	45,794	84,235
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	45,794	84,235
期中平均普通株式数(千株)	1,600,360	1,600,656
普通株式増加数		
新株予約権付社債(千株)	—	10,380
新株予約権(千株)	2,445	2,819
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,602,804	1,613,856
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28.57	52.19
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社発行 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債 型新株予約権付社債 62,282千株	—

### 32. 株式に基づく報酬

#### (1) 株式報酬制度の概要

当社は、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主との価値共有を進めることを目的に、当社取締役、執行役員、エグゼクティブフェロー及び理事を対象とした株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を導入しております。

この制度のもとで割り当てられる新株予約権は、定められた対象勤務期間における在任月数に応じて権利が確定します。新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、エグゼクティブフェロー及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができます。

当社のストックオプション制度は、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しております。当該制度に係る費用の認識額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ355百万円及び384百万円です。

(2) ストックオプションの数量及び加重平均行使価格

ストックオプションの数量及び加重平均行使価格は、以下のとおりです。なお、ストックオプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	オプション数 (千株)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (千株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	2,389	1	2,739	1
付与	863	1	578	1
行使	△503	1	△269	1
失効	△10	—	△5	—
期末未行使残高	2,739	1	3,043	1
期末行使可能残高	2,502	1	2,873	1

- (注) 1. 期中に行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ508.1円及び743.2円です。
2. 期末時点で残存している発行済みオプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ26.5年及び26.3年です。

(3) 期中に付与されたストックオプションの公正価値及び公正価値の見積方法

ストックオプションの公正価値の見積りはブラック・ショールズ・モデルにより計算しております。このモデルにインプットされた条件は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
公正価値	421円/株	686円/株
付与日の株価	509.4円	739.1円
行使価格	1円/株	1円/株
予想ボラティリティ	(注) 1 27.382%	28.484%
オプションの予想残存期間	(注) 2 6年	6年
予想配当	(注) 3 16円/株	9円/株
リスクフリー利率	(注) 4 △0.070%	△0.121%

- (注) 1. 過去6年間の株価実績に基づき算定しております。
2. 合理的な見積りが困難であるため、過去の役員の在任年数から算定しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2020年3月期及び2021年3月期の配当実績を使用しております。
4. 残存年数がオプションの予想残存期間に対応する国債の利率を使用しております。

### 33. 金融商品

#### (1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、財務健全性を確保・維持することを資本管理の基本方針としております。当社グループはD/Eレシオを資本管理における経営指標としてモニタリングしており、各年度の状況は以下のとおりです。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く。)はありません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有利子負債(百万円)	973,927	935,658
自己資本(百万円)	1,237,851	1,405,591
D/Eレシオ	0.79	0.67

(注) 有利子負債：社債及び借入金＋リース負債  
自己資本：親会社の所有者に帰属する持分  
D/Eレシオ：有利子負債／自己資本

#### (2) 金融商品のリスク管理

当社グループは金融商品から生じる信用リスク、流動性リスク及び市場リスクに対応するために以下の方針に基づいてリスク管理を行っております。

##### ① 信用リスクの管理

当社グループの営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクを低減するために、当社は社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。子会社においても、取引先ごとの信用状況を把握・管理する体制としております。なお、特定の取引先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

##### (a) 信用リスクに対する最大エクスポージャー

連結会計年度の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、金融資産の減損後の帳簿価額となります。保証債務については「37. コミットメント及び偶発債務」に表示されている保証債務の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

(b) 損失評価引当金の増減

予想信用損失に対する損失評価引当金の増減は、以下のとおりです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、損失評価引当金の変動に影響を与えるような、金融商品の総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

(単位：百万円)

	信用減損していない 金融資産に係るもの	信用減損金融資産 に係るもの	金融保証契約に 係るもの	合計
2020年4月1日残高	1,582	3,528	—	5,110
繰入額(純額)	5,292	1,778	—	7,070
直接償却	△278	△1,115	—	△1,393
信用減損金融資産への振替	△5,223	5,223	—	—
その他	14	407	—	421
2021年3月31日残高	1,387	9,821	—	11,208
繰入額(純額)	156	606	871	1,633
直接償却	△31	△545	—	△576
その他	△22	838	—	816
2022年3月31日残高	1,490	10,720	871	13,081

- (注) 1. 信用減損していない金融資産に係る損失評価引当金は、主として単純化したアプローチを適用した営業債権等に係るものです。
2. 繰入額(純額)のうち顧客との契約から生じた営業債権等に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ5,181百万円及び767百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。その他の繰入額(純額)は貸付金及び債務保証等に係るものであり、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
3. 信用減損金融資産の帳簿価額(損失評価引当金控除後)は、当連結会計年度末において7,130百万円です。なお、その大部分に対し貿易保険の付保等の措置を講じております。

② 流動性リスクの管理

当社グループは銀行借入や社債発行による資金調達を行っておりますが、事業環境や資金調達環境の悪化により、債務の履行が困難になるリスクに晒されております。当該リスクを低減するために、当社グループは資金需要の見通しや金融市場の動向などを総合的に勘案した上で最適なタイミング・規模・手段を判断して資金調達を実施しているほか、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内余剰資金の有効活用等に取り組んでおります。また、キャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることにより、流動性リスクを管理しております。あわせて、業績やキャッシュ・フローの悪化などにより緊急に資金が必要となる場合や金融市場の混乱に備え、国内外の金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約等を締結し、資金流動性を確保しております。



金融負債の契約上のキャッシュ・フロー(割引前)の期日別分析は以下のとおりです。  
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	282,812	—	—	—	—	—	282,812
社債及び借入金	283,643	123,263	127,250	67,863	72,827	276,004	950,850
リース負債	11,114	8,937	7,241	4,253	2,258	9,414	43,217
その他の金融負債							
預り金	9,571	—	—	—	—	—	9,571
デリバティブ金融負債							
その他の金融負債							
デリバティブ負債	2,269	△96	△239	△405	3,260	—	4,789

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	327,454	—	—	—	—	—	327,454
社債及び借入金	285,361	161,592	93,048	80,362	40,533	256,148	917,044
リース負債	11,174	8,950	5,415	2,898	2,151	9,020	39,608
その他の金融負債							
預り金	8,612	—	—	—	—	—	8,612
デリバティブ金融負債							
その他の金融負債							
デリバティブ負債	3,414	15	—	—	—	—	3,429

(注) デリバティブ金融負債の契約上のキャッシュ・フローは、正味のキャッシュ・インフロー及びアウトフローを純額で表示しております。

### ③ 市場リスクの管理

当社グループは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクに晒されております。当社グループが晒されている主要な市場リスクには為替リスク、金利リスク及び株価変動リスクがあり、これらのリスクを低減するために必要に応じて先物為替予約・金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は取引権限を定めた社内規程に従って行っているほか、デリバティブ取引に係る信用リスクを軽減するために、信用格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、デリバティブの利用は市場リスクをヘッジするための取引に限定しており、投機目的では利用しておりません。

(a) 為替リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、それにより生じている外貨建ての営業債権及び債務は、外国為替レートの変動リスクに晒されております。当社グループは主として外貨建ての債権及び債務をネットした純額ポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしております。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品につき、機能通貨以外の各通貨が機能通貨に対して1%増価した場合の、連結損益計算書の「税引前当期利益」に与える影響額は、以下のとおりです。なお、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は変動しないこと及びその他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
税引前当期利益への影響額	16	17

(b) 金利リスク

当社グループの有利子負債は市場金利の変動リスク(市場金利の上昇又は低下リスク)に晒されており、変動金利による有利子負債は、市場金利上昇時に支払利息が増加するリスクがあり、また、固定金利による有利子負債は、市場金利低下時に実質支払利息が増加するリスクがあります。これらの金利リスクを低減するため、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、必要に応じて金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する変動金利の有利子負債につき、その他すべての変数が一定であることを前提として、期末日における金利が1%上昇した場合の、連結損益計算書の「税引前当期利益」への影響額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
税引前当期利益への影響額	△2,363	△2,244

(c) 株価変動リスク

当社グループの保有する株式は、主に取引関係の強化、業務提携の円滑化及び共同での研究・技術開発の強化等の目的で保有する株式であり、売買目的で保有するものではありません。これらの株式は株価変動のリスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しているほか、取引関係の変化等から保有意義の薄れた株式は売却しております。これらは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しているため、株価変動による純損益への影響はありません。

(3) 金融商品の公正価値

① 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

② 償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債及び借入金				
社債	290,158	291,255	239,946	240,080
長期借入金	469,993	468,489	505,397	496,850
合計	760,151	759,744	745,343	736,930

(注) 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しております。

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

③ 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	174,614	—	17,810	192,424
デリバティブ資産	—	7,363	—	7,363
その他	—	—	300	300
合計	174,614	7,363	18,110	200,087
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	4,803	—	4,803
合計	—	4,803	—	4,803

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の金融資産				
株式及び出資金	163,528	—	18,173	181,701
デリバティブ資産	—	16,054	—	16,054
その他	—	—	300	300
合計	163,528	16,054	18,473	198,055
<b>金融負債</b>				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	3,429	—	3,429
合計	—	3,429	—	3,429

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については先物為替相場や金融機関から提示された価格、通貨スワップ及び金利スワップについては金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	16,799	18,110
純損益として認識した利得又は損失	7	—
その他の包括利益として認識した利得又は損失	3,699	414
購入	766	59
売却	△641	△303
上場によるレベル1への振替	△2,614	△14
その他	94	207
期末残高	18,110	18,473

- (注) 1. 純損益として認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益として認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

#### (4) ヘッジ会計

##### ① ヘッジの概要

当社グループは、為替リスクや金利リスクを低減するためにデリバティブ取引を行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジ又は公正価値ヘッジの要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、主として外貨建ての予定取引及び借入金並びに変動金利による借入金に関する将来キャッシュ・フローの変動リスクを低減する目的で利用しております。公正価値ヘッジは、借入金を変動金利化し、当該借入金の公正価値の変動リスクを低減する目的で利用しております。

なお、為替リスクを低減する目的で利用する通貨スワップに係る通貨ベース・スプレッド部分は、ヘッジ手段から除外し、ヘッジコストとしてその他の包括利益で認識しております。また、ヘッジ会計の適用にあたっては原則として数量・期間・指標金利などの重要な条件をヘッジ対象とヘッジ手段とでほぼ一致させており、ヘッジの非有効部分に重要性はありません。

##### ② ヘッジ手段として指定した項目に関する情報

ヘッジ手段の契約額等の時期の概要及び帳簿価額は、以下のとおりです。  
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等の うち1年超	帳簿価額(公正価値)	
			資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク				
為替予約	37,421	299	246	840
通貨スワップ(注)1	87,647	86,870	5,418	2,439
金利リスク				
金利スワップ(注)2	59,785	59,785	196	—
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	26,900	26,900	130	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額(公正価値)	
			資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク				
為替予約	44,528	123	596	1,345
通貨スワップ(注)1	99,164	98,305	12,554	—
金利リスク				
金利スワップ(注)2	59,785	59,785	268	—
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	26,900	8,200	69	—

- (注) 1. 主として米ドル元本と引換えに円元本を借り入れる契約であり、それらの前連結会計年度末及び当連結会計年度末における平均レートは1米ドル当たり107.2円です。
2. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における平均固定支払金利はそれぞれ△0.18%及び△0.19%であり、変動受取金利はそれぞれ円LIBOR及び東京ターム物リスク・フリー・レート(以下「TORF」という。)です。
3. ヘッジ手段のデリバティブは連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれております。

③ ヘッジ対象として指定した項目に関する情報

ヘッジ対象として指定した項目が連結財政状態計算書に与える影響は、以下のとおりです。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金(税引後)	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金(税引後)
為替リスク		
社債及び借入金の元利金	△364	△161
予定営業取引ほか	△436	△522
金利リスク		
社債及び借入金の利息	116	174

(注) ヘッジ会計を中止したヘッジ関係に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の金額に重要性はありません。

(b) 公正価値ヘッジ

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に含められた 公正価値ヘッジ調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク				
社債及び借入金				
継続しているヘッジ	—	27,018	—	130
中止したヘッジ	—	40,809	—	843

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に含められた 公正価値ヘッジ調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク				
社債及び借入金				
継続しているヘッジ	—	26,963	—	69
中止したヘッジ	—	40,379	—	394

④ ヘッジ会計が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響

ヘッジ会計の適用が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響(税引前)は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	その他の包括利益に 認識されたヘッジ手 段の価値の変動	純損益への 組替調整額	その他の包括利益に 認識されたヘッジ手 段の価値の変動	純損益への 組替調整額
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク(注)1	△4,092	3,537	9,026	△8,101
金利リスク(注)2	50	△63	133	△49

(注) 1. 為替リスクに係る組替調整額は、連結損益計算書の「売上収益」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 金利リスクに係る組替調整額は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。

(5) 金利指標改革

当社グループは、米ドルLIBORに連動する変動金利による借入金及び通貨スワップを有しており、満期日が米ドルLIBOR公表停止日以降のものは、金利指標改革から生じる不確実性の影響を受けます。当社グループは、代替的な指標金利が決定し、当該指標金利に基づくキャッシュ・フローが確定するまでは不確実性が存在すると想定しております。影響を受ける借入金の帳簿価額及び通貨スワップの名目金額は、当連結会計年度末においてそれぞれ105,433百万円及び98,090百万円です。なお、当該通貨スワップは当該借入金の元利金の変動に係るヘッジ手段として指定しております。当社グループは、当該借入金及び通貨スワップに関係する金融機関と連携し、代替的な指標金利への移行準備を進めております。

なお、2021年12月末で公表が停止された円LIBORに連動していた変動金利による借入金、金利スワップ及び通貨スワップについては、代替的な指標金利であるTORFへ移行しました。

(6) 認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡

当社グループは、受取手形の割引や売掛債権の流動化などによって営業債権の一部を期日前に現金化しております。これらの譲渡債権が回収不能となった場合は金融機関等への支払義務が当社グループに生じるため、譲渡債権は引き続き連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、譲渡による入金額を「社債及び借入金」に含めて表示しております。

認識の中止の要件を満たさない譲渡債権及び関連する負債の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債権及びその他の債権	12,920	18,941
社債及び借入金	12,920	18,941

#### 34. キャッシュ・フロー情報

##### (1) 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の調整表は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	財務キャッ シュ・フロ ーによる 変動	非資金変動				期末残高
			為替変動	公正価値 変動	新規リース	その他	
短期借入金	154,888	△15,269	3,516	—	—	—	143,135
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000	—	—	—	—	30,000
長期借入金	498,588	△39,874	11,246	—	—	33	469,993
社債	290,187	—	—	—	—	△29	290,158
リース負債	37,361	△11,615	675	—	14,550	△330	40,641
負債をヘッジするのに 利用されるデリバティブ	△7,973	4,906	—	△205	—	—	△3,272
合計	983,051	△41,852	15,437	△205	14,550	△326	970,655

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	財務キャッ シュ・フロ ーによる 変動	非資金変動				期末残高
			為替変動	公正価値 変動	新規リース	その他	
短期借入金	143,135	△2,646	9,478	—	—	2,731	152,698
コマーシャル・ペーパー	30,000	△30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	469,993	15,940	19,394	—	—	70	505,397
社債	290,158	△50,000	—	—	—	△212	239,946
リース負債	40,641	△11,638	1,444	—	6,319	851	37,617
負債をヘッジするのに 利用されるデリバティブ	△3,272	—	—	△9,599	—	—	△12,871
合計	970,655	△78,344	30,316	△9,599	6,319	3,440	922,787

##### (2) 非資金取引

当連結会計年度において、退職給付信託資産の一部返還により、22,388百万円の株式を取得しております。



### 35. 子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、以下のとおりです。

名称	主要な事業の内容(注)	所在地	議決権の所有割合(%)
東レインターナショナル(株)	商事会社	日本	100.0
蝶理(株)	商事会社	日本	52.8
東レエンジニアリング(株)	環境・エンジニアリング	日本	100.0
Toray Plastics (America), Inc.	機能化成品	アメリカ	100.0
Toray Composite Materials America, Inc.	炭素繊維複合材料	アメリカ	100.0
Zoltek Companies, Inc.	炭素繊維複合材料	アメリカ	100.0
Alcantara S.p.A.	繊維	イタリア	70.0
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	繊維、機能化成品	タイ	90.0
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	機能化成品	マレーシア	100.0
東麗酒伊織染(南通)有限公司	繊維	中国	84.8
Toray Advanced Materials Korea Inc.	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	韓国	100.0

(注) 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載しております。

### 36. 関連当事者

#### (1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は、以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
従業員のための退職後給付制度	東レ企業年金基金	退職給付信託資産の一部返還	22,388

#### (2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本報酬及び賞与	777	708
株式報酬型ストックオプション	123	103
合計	900	811

37. コミットメント及び偶発債務

(1) 資産の取得に係るコミットメント

資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	6,275	12,782
無形資産	468	1,461
合計	6,743	14,243

(2) 保証債務

共同支配企業、関連会社及び第三者の銀行借入等に係る保証債務の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
共同支配企業及び関連会社	4,232	4,436
住宅購入顧客ほか	1,180	2,865
合計	5,412	7,301

38. 後発事象

LG化学による当社子会社への出資が完了し、2022年6月16日に合弁会社を設立しております。詳細は「10. 売却目的で保有する資産」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	513,672	1,062,978	1,646,872	2,228,523
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	40,938	81,205	120,507	120,315
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	29,729	60,924	89,306	84,235
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	18.57	38.06	55.79	52.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)	18.57	19.49	17.73	△3.17

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,777	32,429
受取手形	5,089	6,258
売掛金	114,792	131,031
製品	49,685	60,217
仕掛品	16,606	21,123
原材料及び貯蔵品	25,179	26,809
前払費用	1,700	1,561
短期貸付金	31,399	24,126
未収入金	18,082	15,695
その他	5,021	7,242
貸倒引当金	△7,259	△7,288
流動資産合計	294,071	319,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,007	88,334
構築物	14,188	13,703
機械及び装置	93,171	88,299
車両運搬具	143	116
工具、器具及び備品	6,608	6,280
土地	28,159	27,238
建設仮勘定	16,203	13,463
有形固定資産合計	251,478	237,433
無形固定資産		
ソフトウェア	3,585	2,984
のれん	243	-
その他	1,851	1,205
無形固定資産合計	5,679	4,189
投資その他の資産		
投資有価証券	161,208	151,375
関係会社株式	586,697	585,559
関係会社出資金	197,545	195,244
前払年金費用	22,771	10,533
その他	5,242	5,172
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	973,460	947,883
固定資産合計	1,230,616	1,189,504
資産合計	1,524,688	1,508,708

(単位：百万円)

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,780	3,203
買掛金	44,017	55,540
1年内返済予定の長期借入金	-	48,200
コマーシャル・ペーパー	30,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
未払金	25,802	26,186
未払費用	16,346	15,960
未払法人税等	435	6,401
預り金	52,952	53,681
賞与引当金	9,447	9,309
役員賞与引当金	75	97
その他	2,579	3,046
流動負債合計	235,433	241,624
固定負債		
社債	240,000	220,000
長期借入金	307,977	269,777
繰延税金負債	7,849	414
退職給付引当金	65,908	65,356
債務保証損失引当金	2,912	3,540
関係会社事業損失引当金	361	419
その他	6,552	6,194
固定負債合計	631,559	565,700
負債合計	866,992	807,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金		
資本準備金	136,727	136,727
その他資本剰余金	61	55
資本剰余金合計	136,788	136,782
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,968	11,549
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	174,284	221,958
利益剰余金合計	322,487	369,741
自己株式	△19,406	△19,234
株主資本合計	587,742	635,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,618	63,972
繰延ヘッジ損益	735	433
評価・換算差額等合計	68,354	64,405
新株予約権	1,599	1,817
純資産合計	657,695	701,384
負債純資産合計	1,524,688	1,508,708

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第141期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	477,093	562,207
売上原価	378,446	435,648
売上総利益	98,647	126,559
販売費及び一般管理費	※1 108,215	※1 108,935
営業利益又は営業損失(△)	△9,568	17,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,965	58,243
雑収入	2,527	2,005
営業外収益合計	49,492	60,248
営業外費用		
支払利息	1,123	1,065
雑損失	3,497	2,254
営業外費用合計	4,620	3,318
経常利益	35,304	74,553
特別利益		
有形固定資産売却益	13	77
投資有価証券売却益	7,085	7,715
退職給付信託返還益	-	5,049
その他	179	688
特別利益合計	7,277	13,529
特別損失		
有形固定資産処分損	3,704	3,345
減損損失	811	6,243
投資有価証券評価損	282	1,131
投資有価証券売却損	2,332	112
関係会社事業損失	947	5,327
移転価格税制調整金	-	3,102
特別損失合計	8,075	19,261
税引前当期純利益	34,505	68,822
法人税、住民税及び事業税	△407	7,338
法人税等調整額	△2,109	△5,788
法人税等合計	△2,516	1,550
当期純利益	37,022	67,272

③ 【株主資本等変動計算書】

第140期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727	26	24,234	12,326	112,000	158,082
会計方針の変更による累積的影響額							△1,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,727	26	24,234	12,326	112,000	156,917
当期変動額							
剰余金の配当							△20,012
圧縮記帳積立金の取崩					△358		358
当期純利益							37,022
自己株式の取得							
自己株式の処分			35				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	35	—	△358	—	17,368
当期末残高	147,873	136,727	61	24,234	11,968	112,000	174,284

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△19,729	571,541	40,492	1,081	41,573	1,602	614,716
会計方針の変更による累積的影響額		△1,166					△1,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,729	570,375	40,492	1,081	41,573	1,602	613,550
当期変動額							
剰余金の配当		△20,012					△20,012
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
当期純利益		37,022					37,022
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	323	358					358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,126	△346	26,780	△2	26,778
当期変動額合計	323	17,367	27,126	△346	26,780	△2	44,145
当期末残高	△19,406	587,742	67,618	735	68,354	1,599	657,695

第141期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727	61	24,234	11,968	112,000	174,284
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,727	61	24,234	11,968	112,000	174,284
当期変動額							
剰余金の配当							△20,018
圧縮記帳積立金の取崩					△419		419
当期純利益							67,272
自己株式の取得							
自己株式の処分			△6				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△6	—	△419	—	47,673
当期末残高	147,873	136,727	55	24,234	11,549	112,000	221,958

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,406	587,742	67,618	735	68,354	1,599	657,695
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,406	587,742	67,618	735	68,354	1,599	657,695
当期変動額							
剰余金の配当		△20,018					△20,018
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
当期純利益		67,272					67,272
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	173	167					167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,647	△302	△3,949	218	△3,731
当期変動額合計	172	47,420	△3,647	△302	△3,949	218	43,689
当期末残高	△19,234	635,163	63,972	433	64,405	1,817	701,384

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。



## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス事業を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

（重要な会計上の見積り）

## 1. 固定資産の減損

### (1) 財務諸表に計上した金額

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
有形固定資産	251,478百万円	237,433百万円
無形固定資産	5,679百万円	4,189百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、各報告期間の末日において、有形固定資産、無形固定資産等の固定資産が減損している可能性を示す兆候の有無を確認しております。減損の兆候が存在する場合、割引前将来キャッシュ・フローにより減損損失の認識の可否を判定し、減損損失の認識が必要となった場合には、割引後将来キャッシュ・フローにより当該資産の回収可能価額を見積っております。回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フロー及びその見積り期間、割引率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の経済条件や事業計画等の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 財務諸表に計上した金額

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
繰延税金資産 (繰延税金負債との相殺前)	38,131百万円	39,340百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しており、每期回収可能性の見直しを行っております。回収可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の経済条件の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 前払年金費用及び退職給付引当金の測定

### (1) 財務諸表に計上した金額

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
前払年金費用	22,771百万円	10,533百万円
退職給付引当金	65,908百万円	65,356百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

前払年金費用及び退職給付引当金は、退職給付債務から年金資産を控除した純額で認識しております。退職給付債務及び年金資産は、数理計算上の仮定に基づいて算定しており、数理計算上の仮定には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、期待運用収益率等の見積りが含まれております。これらの仮定は、将来の経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## 4. 関係会社株式の評価

### (1) 財務諸表に計上した金額

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
Toray TCAC Holding B.V. 株式	118,322百万円	118,322百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の子会社であるToray TCAC Holding B.V.の株式の評価に際し、超過収益力を実質価額の評価に反映しております。超過収益力に影響を与える関係会社の事業計画は経営者の最善の見積りと判断に基づいておりますが、将来の経済条件等により超過収益力が減少し実質価額が著しく低下した場合は、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

(会計方針の変更)

当社は、当事業年度の期首から「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を適用しております。

時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この変更が当事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書関係

当事業年度において、販売費及び一般管理費のうち「運送費及び保管費」は、重要性が増したため、主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度においても「運送費及び保管費」を主要な費目として表示しております。

2. 収益認識関係

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する注記を開示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
短期金銭債権	100,581百万円	102,640百万円
長期金銭債権	186 "	95 "
短期金銭債務	81,088 "	91,821 "
長期金銭債務	575 "	566 "

2. 保証債務等

(1) 関係会社の銀行借入等に対し、以下のとおり保証(保証予約を含む。)を行っております。

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
	50,699百万円	98,222百万円

(2) 取引先の銀行借入等に対し、以下のとおり保証を行っております。

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
	4百万円	4百万円

### 3. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は以下のとおりです。

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
貸出極度額の総額	84,230百万円	87,160百万円
貸出実行残高	31,399 〃	24,126 〃
差引額	52,831百万円	63,034百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	第140期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第141期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費及び保管費	9,847百万円	11,265百万円
給料手当及び賞与一時金	16,840 〃	17,233 〃
研究開発費	45,914 〃	44,444 〃
おおよその割合		
販売費	29%	30%
一般管理費	71%	70%

### 2. 関係会社との取引高

	第140期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第141期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	236,116百万円	288,141百万円
仕入高	139,199 〃	188,471 〃
営業取引以外の取引による取引高	55,824 〃	73,365 〃

(有価証券関係)

第140期(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,418	33,524	16,106
関連会社株式	23,963	52,341	28,378
合計	41,381	85,865	44,484

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	523,662
関連会社株式	21,654
合計	545,316

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第141期(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,418	34,239	16,820
関連会社株式	23,963	43,642	19,679
合計	41,381	77,881	36,499

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	524,720
関連会社株式	19,457
合計	544,178

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	35,498百万円	36,909百万円
退職給付引当金	21,224 "	20,901 "
賞与引当金	2,893 "	2,850 "
その他	20,131 "	21,600 "
繰延税金資産小計	79,746百万円	82,261百万円
評価性引当額	△41,615 "	△42,920 "
繰延税金資産合計	38,131百万円	39,340百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△30,206百万円	△28,434百万円
圧縮記帳積立金	△5,282 "	△5,097 "
前払年金費用	△6,973 "	△3,225 "
退職給付信託返還有価証券	△2,440 "	△1,954 "
その他	△1,078 "	△1,044 "
繰延税金負債合計	△45,979百万円	△39,754百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△7,849百万円	△414百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第140期 (2021年3月31日)	第141期 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△37.3%	△24.0%
評価性引当額	△0.4%	1.9%
試験研究費税額控除	△3.4%	△4.8%
その他	3.0%	△1.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△7.3%	2.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	93,007	3,003	2,626 (2,408)	5,049	88,334	191,397
	構築物	14,188	990	156 (131)	1,318	13,703	43,108
	機械及び装置	93,171	21,512	2,494 (1,649)	23,891	88,299	838,132
	車両運搬具	143	38	7 (6)	59	116	2,322
	工具、器具及び備品	6,608	2,062	323 (242)	2,067	6,280	32,646
	土地	28,159	—	921 (806)	—	27,238	—
	建設仮勘定	16,203	25,115	27,855 (244)	—	13,463	—
	計	251,478	52,719	34,381 (5,485)	32,383	237,433	1,107,605
無形固定資産	ソフトウェア	3,585	803	83 (73)	1,322	2,984	—
	のれん	243	—	—	243	—	—
	その他	1,851	1,232	1,489 (685)	388	1,205	—
	計	5,679	2,035	1,572 (758)	1,953	4,189	—

(注) 1. 当期減少額のうち( )内は、減損損失の計上額で内数です。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

## 機械及び装置

滋賀事業場	6,677百万円
土浦工場	3,883 "
三島工場	2,640 "
愛媛工場	2,265 "
東海工場	2,000 "
名古屋事業場	1,022 "

## 建設仮勘定

土浦工場	4,616百万円
滋賀事業場	3,639 "
愛媛工場	2,877 "
三島工場	2,867 "
東海工場	2,455 "
名古屋事業場	2,441 "
岡崎工場	2,102 "
岐阜工場	1,117 "

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,263	29	4	7,288
賞与引当金	9,447	9,309	9,447	9,309
役員賞与引当金	75	97	75	97
債務保証損失引当金	2,912	628	—	3,540
関係会社事業損失引当金	361	58	—	419

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                |                                                                                 |                               |                           |
|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類、確認書    | 事業年度<br>(第140期)                                                                 | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日   | 2021年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                    | 事業年度<br>(第140期)                                                                 | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日   | 2021年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書            | 第141期第1四半期                                                                      | 自 2021年4月1日<br>至 2021年6月30日   | 2021年8月6日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                | 第141期第2四半期                                                                      | 自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日   | 2021年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                | 第141期第3四半期                                                                      | 自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日 | 2022年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                      | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。 |                               | 2021年6月23日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書です。         |                               | 2021年7月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書                | 上記(4)2021年7月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。                                              |                               | 2021年8月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 発行登録書(株券、社債券等)<br>及びその添付書類 |                                                                                 |                               | 2021年9月29日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

炭素繊維複合材料事業セグメントののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記13. のれん及び無形資産に記載されているとおり、会社は、2022年3月31日現在、のれんを88,122百万円(総資産の2.9%)計上している。そのうち、炭素繊維複合材料事業セグメントにおいて、Toray TCAC Holding B.V.に係るのれんを66,671百万円(全体の75.7%)、Zoltek Companies, Inc.に係るのれんを12,802百万円(全体の14.5%)、それぞれ計上している。</p> <p>会社は、のれんを配分した資金生成単位又は資金生成単位グループについて、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しており、各資金生成単位の回収可能価額を、使用価値により測定している。なお、当連結会計年度の減損テストにおいては、炭素繊維複合材料事業セグメントののれんを含む各資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回っていた。</p> <p>使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年間の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの割引現在価値に継続価値を加味して算定している。事業計画は、主として販売数量及び販売価格の変動の影響を受け、また、継続価値は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率を用いて算定している。</p> <p>使用価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の販売数量及び販売価格、継続価値の算定に使用する成長率並びに割引率である。</p> <p>当該のれんの見積りにおける重要な仮定である事業計画の販売数量及び販売価格、成長率については、製品の需要や市況の動向により、製品の需要の減少や価格の下落等の不確実性の影響を受け、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、炭素繊維複合材料事業セグメントののれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、使用価値の算定における評価方法を検証した。</li> <li>事業計画の販売数量及び販売価格について、経営者と協議するとともに、過去の実績値との比較分析を行った。</li> <li>販売数量の見積りの前提となる将来の製品の需要見通しについて、市場予測及び利用可能な外部データと比較した。</li> <li>過年度における事業計画とそれらの実績を比較することにより、事業計画に関する経営者の見積プロセスの有効性を評価した。</li> <li>将来キャッシュ・フローについて、経営者に承認された事業計画との整合性を検証した。</li> <li>成長率、割引率について、利用可能な外部データを用いた当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家による見積りと比較した。</li> <li>事業計画の販売数量及び販売価格、継続価値の算定に使用する成長率並びに割引率に関して、感応度分析を実施した。</li> </ul>

機能化成品事業セグメントにおけるバッテリーセパレータフィルム事業の生産設備及びのれん等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記14. 減損損失に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、機能化成品事業セグメントにおける韓国のバッテリーセパレータフィルム事業の生産設備及びのれん等について、市場競争の激化に伴う車載用途を中心とした収益性の低下により減損損失を15,458百万円計上している。なお、減損損失計上後の生産設備等の帳簿価額は53,822百万円であり、主に有形固定資産に含まれている。</p> <p>会社は、当該バッテリーセパレータフィルム事業の生産設備及びのれん等の減損損失の金額を検討するに当たり、その資金生成単位における回収可能価額を使用価値により測定している。</p> <p>使用価値の算定に用いた将来キャッシュ・フローは、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年間の事業計画を基礎とし、6年目以降は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率を用いて算定している。なお、事業計画は、主として販売数量及び販売価格の変動の影響を受ける。</p> <p>使用価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の販売数量及び販売価格、6年目以降の将来キャッシュ・フローの算定に使用する成長率並びに割引率である。</p> <p>当該生産設備及びのれん等に係る使用価値の見積りにおける重要な仮定である事業計画の販売数量及び販売価格、成長率については、車載用途の動向により、製品の需要の減少や価格の下落等の不確実性の影響を受け、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、韓国のバッテリーセパレータフィルム事業の生産設備及びのれん等の減損損失を検討するに当たり、構成単位の監査人を関与させ、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、使用価値の算定における評価方法を検証した。</li> <li>事業計画の販売数量及び販売価格について、経営者と協議するとともに、過去の実績値との比較分析を行った。</li> <li>販売数量の見積りの前提となる将来の製品の需要見通しについて、市場予測及び利用可能な外部データと比較した。</li> <li>過年度における事業計画とそれらの実績を比較することにより、事業計画に関する経営者の見積プロセスの有効性を評価した。</li> <li>将来キャッシュ・フローについて、経営者に承認された事業計画との整合性を検証した。</li> <li>成長率、割引率について、利用可能な外部データを用いた当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家による見積りと比較した。</li> <li>事業計画の販売数量及び販売価格、6年目以降の将来キャッシュ・フローの算定に使用する成長率並びに割引率に関して、感応度分析を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2022年3月31

日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東レ株式会社は2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式(Toray TCAC Holding B.V.)の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)4. 関係会社株式の評価に記載されているとおり、会社は、2022年3月31日現在、子会社であるToray TCAC Holding B.V.の株式118,322百万円を計上しており、当該株式は関係会社株式585,559百万円(総資産の38.8%)の20.2%を占める。</p> <p>会社は、当該子会社株式の評価に際し、超過収益力を実質価額の評価に反映しており、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となる。そのため、超過収益力に影響を与える当該子会社の事業計画が、株式の減損処理の判定に重要な影響を与える。</p> <p>超過収益力に影響を与える事業計画は、事業環境の急変、製品の需要の減少や価格の下落等の不確実性の影響を受けるため、経営者の判断が必要であり、かつ、当該子会社株式残高の財務諸表における金額的重要性が高いため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社であるToray TCAC Holding B.V.の株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画について、経営者と協議するとともに、過去の実績値との比較分析を行った。</li> <li>・事業計画の見積りの前提となる将来の製品の需要見通しについて、市場予測及び利用可能な外部データと比較した。</li> <li>・事業計画とその後の実績値を比較することにより、事業計画に関する経営者の見積プロセスの有効性を評価した。</li> <li>・超過収益力を反映した子会社株式の実質価額の著しい下落の有無を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年6月23日

**【会社名】** 東レ株式会社

**【英訳名】** TORAY INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【縦覧に供する場所】** 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長日覺昭廣は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額の累計が連結売上収益の概ね2/3に達している14事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はない。

## 5 【特記事項】

該当事項はない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年6月23日

**【会社名】** 東レ株式会社

**【英訳名】** TORAY INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 日覺 昭廣

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【縦覧に供する場所】** 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第141期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。